

台湾情報誌

Aug
2023
8

Vol.989

交流

デジタル技術と台湾



第1回集中講座「日本塾」

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2023
vol.989

8

目次

中国のデジタル権威主義と台湾—両岸から臨む国際秩序— 大澤傑	1
特別寄稿 台湾ビジネス経験談 中元英機	8
日本台湾交流協会の日本研究支援事業について（3） —支援の展開と今後の展望— 松金公正	15
台湾高校生日本留学事業第6期 留学成果報告	25
日本台湾交流協会事業月間報告（7月実施分）	30

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

2023年7月15日～16日、当協会は台北市、劍潭青年活動中心において第1回目となる「日本塾」を実施しました。「日本塾」は、日本の政治、経済、社会、文化等の専門家を講師に招き、受講生の日本理解を深めるとともに、受講生同士及び受講生と講師の交流を図ることで、日台の知的交流を支援する取り組みです。

中国のデジタル権威主義と台湾 —両岸から臨む国際秩序—

愛知学院大学文学部英語英米文化学科講師 大澤 傑

はじめに

現代は、人間が技術を使いこなすのではなく、技術が人間の行動や社会制度を構成する時代であるともいわれる¹。

デジタル技術の発展に伴って登場したSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)は、元来、人々の自由で闊達な議論を促すとともに、政府と市民との間の情報の非対称性を克服すると考えられていた。実際、アラブの春や#Me too運動などにおいては、SNSによって、フリーライダーが生じて集合行動が成立しなくなる、いわゆる集合行為問題が抑制されるとともに、争点が各国の実情に沿ったかたちに読み替えられる(フレーミングされる)ことで効果的な社会運動が見られた²。デジタル技術は民主主義を促進すると期待されたのである。

しかし、近年では、中国に代表されるように、デジタル技術を利用して抑圧を高め、独裁的な権力を安定させる「デジタル権威主義」が台頭している³。中国研究においても、「デジタル権威主義」は「デジタル・レーニン主義⁴」という用語に置

き換えられ、注目を集めている。さらに、テロなどのリスクによって人々のセキュリティに対する意識が高まった結果として、国家に情報が集約され⁵、SNSなどを利用して分断を煽るポピュリストが、それを駆使して強権的な統治を行うことで民主主義の後退も生じている。

デジタル技術は内政のみならず、対外政策においても利用されている。昨今では「戦争(黒)」でも「平和(白)」でもないグレーゾーンでの戦いが活発化しているとされ、デジタル技術はその領域における主要なツールである。デジタル技術を通じた国外への影響力行使はハイブリッド戦などと呼ばれ、ターゲット国の統治の正統性を揺るがすことが指摘されている⁶。中国やロシアなどの権威主義はハイブリッド戦を積極的に展開しているとされ、権威主義が台頭する現代、これらの国のデジタル技術を用いた対外政策にも関心が高まっている。最近では、ジョー・バイデン米大統領も国際政治における米中対立を意識し、リベラルな国際秩序に対抗する権威主義がデジタル技術を駆使することを警戒している⁷。この文脈にお

1 ニール・ポストマン『技術VS人間—ハイテク社会の危険』GS研究会訳、新樹社、1994年。

2 SNSとフレーミングに関する議論は、横尾俊成『<マイノリティ>の政策実現戦略—SNSと「同性パートナーシップ制度」』新曜社、2023年など。

3 Shahbaz, Adrian, "The Rise of Digital Authoritarianism," *Freedom on the Net 2018*, Freedom House, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-net/2018/rise-digital-authoritarianism>, (2023年7月24日最終アクセス); Frantz, Erica, Andrea Kendall-Taylor, Carisa Nietzsche, and Joseph Wright, "How Personalist Politics is Changing Democracies," *Journal of Democracy*, Vol. 32, No. 3, 2021, pp. 94-108.

4 Heilmann, Sebastian, "Leninism Upgraded: Xi Jinping's Authoritarian Innovations," *China Economic Quarterly*, Vol. 20, No. 4, 2016, pp. 15-22.

5 デヴィッド・ライアン『9・11以後の監視—<監視社会>と<自由>』田島泰彦監修・清水知子訳、明石書店、2004年。

6 ハイブリッド戦争とは、正規戦以外の、非正規戦やサイバー戦などを組み合わせた概念である。詳細は、廣瀬陽子『ハイブリッド戦争—ロシアの新しい国家戦略』講談社、2021年; 志田淳二郎『ハイブリッド戦争の時代—狙われる民主主義』並木書房、2021年など。

7 Krishnankutty, Pia, "Biden's New National Cyberspace Strategy Accuses China of 'Digital Authoritarianism'," *The Print*, March 6, 2023, <https://theprint.in/world/bidens-new-national-cyberspace-strategy-accuses-china-of-digital-authoritarianism/1422241/>, (2023年7月24日最終アクセス)。

いて、中国の主たるターゲットとなってきたのは他でもない台湾である⁸。

以上のように、デジタル技術の発展は、各国の内政のみならず国際政治の動向にも影響を与えている。しかし、デジタル技術と政治の関係については整理されているとはいいがたい。デジタル権威主義という用語も「バズワード化」しており、論者によってその意味合いは異なっている。

そこで、本稿では、権威主義の統治手法にデジタル技術が与えた影響、すなわち、デジタル権威主義とは何かを確認し、そこに中国を位置づけてみたい。さらに、内政と国際関係の双方からデジタル技術と権威主義の相互関係を捉えることで、中国によるデジタル技術を駆使した（特に台湾への）影響力工作の在り方を概観する。これにより、中国のデジタル権威主義のゆくえ、さらには兩岸関係から民主主義対権威主義の様相を呈する国際政治を投射する。

1. 権威主義の統治手法

現代では、非民主主義の総称として権威主義という用語が使われる。複数政党制による競争的な選挙が実施されていない中国はその代表であり、それゆえに、同国は政権の政策形成において民主主義と比べて自由度が高く、容易に統治が可能な

ようにも思われる。

しかし、権威主義ならではの脆さもある。実はそれも選挙に由来する。選挙は、統治する者に正統性を合法的に付与するため、民主主義では、選挙の存在が、統治者が統治者たることを保障する。権威主義では、仮に選挙が実施されても、その公正性に対する疑義が生じるため、それを通じた正統性の獲得が制限される⁹。そのため、権威主義では民主主義とは異なる方法による体制維持が求められるのである。

権威主義は、正統性獲得機能の弱さを、抑圧と懐柔によって克服しようとする。「抑圧」とは、暴力などを用いて反対派を排除し、体制に挑戦する者の登場を防ぐことであり、「懐柔」とは政治・社会・経済的な利益を与えることにより、反対派を体制に取り込むとともに、親体制派が離反しないようにすることである。これらのいわゆるアメとムチによる統治手法に加え、独裁者個人や体制の正統性を高めるための政策やプロパガンダなどによる「正統化」も不可欠である¹⁰。権威主義のリーダーも、民主主義と同様に様々な方法で人々が自ら体制を支持するように仕向けているのである。

これらの三つは権威主義を維持するための重要要素である。また、これらは相互補完的な役割を

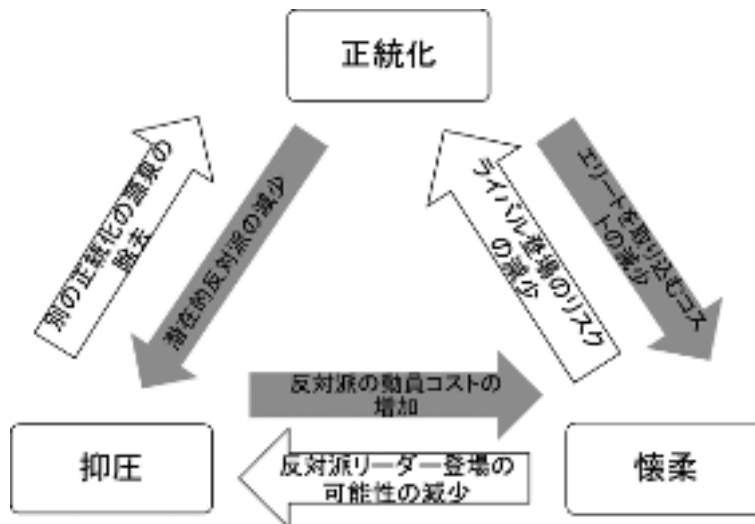


図 権威主義の体制維持手法の相互関係
(Gerschewski (2013) をもとに筆者作成)

8 中国による影響力工作に関しては、山口信治・八塚正晃・門間理良『中国安全保障レポート2023』防衛研究所、2022年に詳しい。
9 東島雅昌『民主主義を装う権威主義—世界化する選挙独裁とその論理』千倉書房、2023年。
10 Gerschewski, Johannes, “The Three Pillars of Stability: Legitimation, Repression, and Co-optation in Autocratic Regimes,” *Democratization*, Vol. 20, Issue. 1, 2013, pp. 13-38.

も持つ(図)。デジタル権威主義とは、これら三つの手法においてデジタル技術を駆使する政治体制といえる。

2. 中国におけるデジタル権威主義の様相

では、中国はデジタル技術を用いてどのように体制を維持しているのだろうか。

デジタル技術は、政権が反体制派を監視する「抑圧」のコストを引き下げる。インターネットを介した監視により、反対派を捕捉し、排除することが容易になるからである。

デジタル技術を用いた抑圧の方法は大別すると二パターンある。一つ目は「恐怖」であり、体制にとって好ましくない情報を流布、ないし、そのような情報にアクセスした者を物理的かつ社会的に排除する方法である。もう一つは、「干渉と氾濫(friction and flooding)」と呼ばれ、インターネットへのアクセス速度を落としたり、検索の手間を高めたり、ウェブサイトをブロックするなどして、情報へのアクセスコストを高める方法である。これにより、体制にとって不都合な情報にアクセスする気力を人々から削ぐ¹¹。また、ネットワークを根元から遮断するという方法もある。

中国では上記のような方法に加えて、例えば、人々によるインターネット上での地方エリートの汚職の暴露を体制側が意図的に容認し¹²、地方政府の正統性を下げて、汚職対策に取り組む党中央の正統性を高めるなどの方策も取られている¹³。体制側はサイバー空間での一部の反政府的な言論を取り締まらないことによって、国民の怒りをそらしているのである¹⁴。このような手法はデジタ

ル空間を部分的に開放して自由な言論を認めることによる「懐柔」と、中央政府に対する「正統化」であるともいえる。つまり、共産党はデジタル技術を単に強権的に利用しているのではなく、体制維持のための多様な戦略に用いているのである。

その好例は「幸福な監視国家¹⁵」とも呼ばれるようなオンライン決済や社会信用スコアなどに代表される安心安全な社会の創出による「懐柔」であろう。中国に限ったことではないが、権威主義国ではデジタル技術を利用した不満のガス抜きが行われているのである。

さらに、デジタル技術はフェイクニュース、偽情報、プロパガンダによる「正統化」にも寄与している。冷戦終結後、イデオロギー対立を失った人々は「承認」や¹⁶、信じたい「未来」を求めるようになった¹⁷。これに対し、権威主義は情報を巧みに利用して体制を強化している。中国ではアプリを利用した「学習強国」によって習近平思想を学ぶことを国民に求め、体制の「正統化」が図られている。また、約200万人から成る五毛党と呼ばれる情報操作組織が日夜共産党の正統性を高める活動をしている¹⁸。

これらは付随効果をも持つ。例えば、社会信用スコアは、「抑圧」としての側面もありながらも、使う人によっては企業や不動産などのマッチングコストを下げることに繋がる。同様に、監視カメラを通じた顔認証は一義的には「抑圧」として用いられると考えられるが、新型コロナウイルス対策において監視が行き届いた国家の方がうまく感染症の封じ込めができたと評されたように、デジタル技術を駆使した抑圧が「懐柔」や「正統化」として機能することもある¹⁹。さらに、「学

11 Roberts, Margaret, *Censored: Distraction and Diversion inside China's Great Firewall*, Princeton: Princeton University Press, 2018.

12 Navarra, Giovanni, *The Networked Citizen: Power, Politics, and Resistance in the Internet Age*, Singapore: Palgrave Macmillan, 2019.

13 King, Gary, Jennifer Pan, and Margaret Roberts, "How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression," *American Political Science Review*, Vol. 107, No. 2, 2013, pp. 326-343.

14 Ruijgrok, Kris, *Internet Use and Protest in Malaysia and other Authoritarian Regimes: Challenging Information Scarcity*, Cham: Palgrave Macmillan, 2021; Roberts, op. cit.

15 梶谷懐・高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK出版、2019年。

16 フランシス・フクヤマ『新版 歴史の終わり』渡部昇一訳、三笠書房、2020年。

17 ピーター・ポメラントフ『嘘と拡散の世紀—「われわれ」と「彼ら」の情報戦争』築地誠子・竹田円訳、原書房、2020年。

18 King, Gary, Jennifer Pan, and Margaret Roberts, "How the Chinese Government Fabricates Social Media Posts for Strategic Distraction, Not Engaged Argument," *American Political Science Review*, Vol. 111, No. 3, 2017, pp. 484-501.

19 これを受け、パンデミックが各国の監視体制を促進させたとの指摘もある。詳細は、デイヴィッド・ライアン『パンデミック監視社会』松本剛史訳、筑摩書房、2022年。

習強国」アプリは政権が学習時間や正解率を監視するという「抑圧」機能をも持っている²⁰。

以上のように、中国をはじめとする権威主義国は、デジタル技術を通じて「抑圧」、「懐柔」、「正統化」を実施している。これらは、従来の手法のコストを押し下げ、その効果を増大させる機能を持つといえる。

しかしながら、デジタル化は権威主義に民主主義的価値や体制批判が流入する可能性を増大させる側面もある。中国をはじめ、多くの権威主義国は、西洋的価値や民主主義的価値の流入と波及を恐れている。外部からの情報流入によって国民の認知が転換して体制崩壊（民主化）が生じるリスクがあるからである。

そのため、権威主義国では外部情報を制限することによって、国外からの影響力を抑制し、自国の正統性を維持する試みがとられている。中国では、グレートファイアウォールや検閲などによって、デジタル防壁を築き、ネットワークを遮断して自国の正統性が毀損されるような情報の流入・拡散が防がれている。

3. 中国によるデジタル技術を駆使した 対外政策

さらに、中国をはじめとする権威主義国がデジタル技術を対外政策にも利用していることはよく知られている。

特に注目されるのが、デジタル技術を用いたサイバー攻撃や、選挙介入などによる影響力工作、いわゆるシャープパワーである²¹。シャープパ

ワーは権威主義が民主主義の開放性を利用した非対称戦の側面を持つ²²。

中国人民解放軍政治工作条例には、世論戦、心理戦、法律戦から成る三戦が掲げられており、これは影響力工作を外部的に行うことを声高に主張しているに等しい。影響力工作は、サイバー空間を通じて、自陣営を肯定的に認識させつつ、相手陣営を分断させることを目的とする²³。

かねてから中国では統一戦線工作部を中心として、他国の政治を内側から不安定化させ、相手の行動を変容させて「戦わずして勝つ」ための「政治戦」に力点が置かれてきたが²⁴、デジタル技術はこれらの方法を確実に発展させた。例えば、古くはビラの散布などによって行われていた台湾向けのプロパガンダは、インターネットを通じたものに進化した。2014年3月に台湾で発生した「ひまわり学生運動」ではインターネットが世論形成の主戦場となり、これに対し、中国人民解放軍は台湾に対してハッカー攻撃、フェイクニュースを散布するようになったという²⁵。

権威主義国による民主主義国に対する選挙介入は、民主主義の開放性に対する疑念を生じさせる²⁶。このような認知に訴えかける戦争は、「知能化戦争」の端緒として注目されている²⁷。

これら一連のデジタル技術を用いた対外政策は、ターゲット国を内側から揺るがすことで、外交・安全保障において自国に有利な状況を作り出す点が強調されるが、政治体制論の視座に立てば、権威主義の内政を安定化させるための行為であるとの見方も可能である。

20 ギデオン・ラックマン『強権的指導者の時代—民主主義を脅かす世界の新潮流』村井浩紀訳、日本経済新聞出版、2022年、91-92頁。

21 中国のシャープパワーについては、松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』第934号、2019年、20-30頁に詳しい。

22 ケリー・ガーシャネック『中国の政治戦—「戦わずして勝とう」とする国への対抗戦略』鬼塚隆志監修・壁村正照訳、五月書房新社、2023年、29頁。

23 一田和樹「デジタル影響工作とはなにか」一田和樹ほか『ネット世論操作とデジタル影響工作—「見えざる手」を可視化する』原書房、2023年、21頁。

24 ガーシャネック前掲書。

25 野嶋剛「中国の認知戦に台湾はどう立ち向かっているのか—台湾の専門家に聞く・前編」『Wedge Online』2022年10月5日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/28102>、(2023年7月24日最終アクセス)。なお、馬英九政権が兩岸関係の融和を推進した同時期に中国による台湾浸透を高まったとされる。そのため、馬政権期は一部論者にインテリジェンスにおける「暗黒の十年」と呼ばれている。Tsao, Nadia, et al., "Ma Years 'Dark Decade' in Intelligence War: Analyst," *Taipei Times*, October 2, 2016, <https://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2016/10/02/2003656368>, (2023年7月20日最終アクセス)。

26 川口貴久「外国政府による選挙干渉とディスインフォメーション」土屋大洋・川口貴久編『ハックされる民主主義—デジタル社会の選挙干渉リスク』千倉書房、2022年、15頁。

27 浅野亮・土屋貴裕『習近平の軍事戦略—「強軍の夢」は実現するか』芙蓉書房出版、2023年、54頁。

例えば、中国が行っている民主主義の正統性を下げようとする行為は、自国の体制の正統性の喧伝、すなわち、間接的な「正統化」につながる。また、デジタルシルクロードの形成²⁸や、一帯一路構想をはじめとする、抑圧的な政治体制の輸出、権威主義国家間での連帯は、外国への影響力増大と同時に、国際的な自国の正統性を向上ないし維持させることにつながり、体制維持に寄与する²⁹。それらの行動は大国意識が高まる中国国民³⁰のナショナリズムにも訴求すると考えられるからである。

ゆえに、中国によるデジタル技術を駆使した対外政策は、権威主義の体制維持戦略の一環として捉えることができる。むしろそうすることで、中国（やその他の権威主義国）のデジタル技術を通じた対外政策を内政と結びつけて読み解くことが可能となる。

4. 台湾におけるデジタル技術と政治

中国がデジタル技術を駆使した内政・外交を行う状況下において、台湾はどのようにデジタル技術を政治に活用してきたのだろうか。

新型コロナウイルスによって、人々の自由が制限しづらい民主主義国が軒並み混乱に陥ったなか、デジタル技術を利活用してそれを克服した台湾は世界から注目を浴びた³¹。台湾の成功は、新型コロナウイルスによって権威主義の優位性が示されつつあった民主主義に一筋の光を差し込むものであった。

また、一貫して中国との政治戦にさらされてきた台湾は、フェイクニュースや偽情報への対処も進んでいる。2019年には域外敵対勢力が台湾に浸透・介入することを防ぐため、関係する人物が関与する政治活動を禁じた「反浸透法」を制定し

た。また、同年には「流言解消コーナー」が設置され、不確実な情報を発見した場合、2時間以内にファクトチェックを行い、結果を公表する機能が整備されたという³²。

このように、様々な手法で外部からの影響力工作を防ぎ、安定した民主主義を運営しているように思われる台湾であるが、それでもデジタル技術が政治にもたらした負の影響は大きい。例えば、川口貴久は、選挙干渉・偽情報が政争の具になっている点を指摘する。政権や与党は大陸からの干渉を選挙キャンペーンに利用しているというのである³³。ここには過当競争にある台湾のメディアがセンセーショナルな情報に依存し、真偽を検証しないまま情報拡散に加担していることも影響している³⁴。実際、筆者が2023年3月に台湾の国防大学で情報交換を行った際にも、同様の点が俎上に載せられた。これは、台湾では、政党間競争が活発であるがゆえに、外部勢力が政治に入り込んで影響力工作が行われるリスクが高いからこそ、対策が進められていることを示唆するものである³⁵。

台湾からは、健全な民主主義的討議の存在が、かえって外部からの影響力工作の脆さにつながっている点が透けて見える。これに対し、民主主義を護持するために情報統制を強化すれば、民主主義的価値が阻害される。このようなジレンマは、全ての民主主義国が抱えるものでもある。

とはいえ、デジタル技術を駆使し、課題解決を行う台湾の姿勢は広く支持を集めている。オードリー・タンが提唱した「デジタル民主主義³⁶」は、デジタル権威主義の旗手である中国への対抗概念ともいえる。すなわち、民主主義対権威主義の最前線に立つ台湾は、民主主義を強調することによって国際社会での生き残りをかけているともみることができるのである。民主主義もまた対外政

28 持永大『デジタルシルクロード—情報通信の地政学』日本経済新聞出版、2022年。

29 Tansey, Oisín, *The International Politics of Authoritarian Rule*, Oxford: Oxford University Press, 2016; 一田前掲論文、26頁。

30 菱田雅晴・鈴木隆『超大国・中国のゆくえ（3）—共産党とガバナンス』東京大学出版会、2016年。

31 関連する書籍として、野嶋剛『なぜ台湾は新型コロナウイルスを防げたのか』扶桑社、2020年など。

32 川口前掲論文、31頁。

33 同上、32頁。

34 松本前掲論文、27-28頁。

35 この点は日本との大きな違いであろう。日台比較については今後の研究課題である。

36 オードリー・タン『オードリー・タン—デジタルとAIの未来を語る』プレジデント社、2020年。

策を体制の正統化に利用しているのである。

台湾の成功は、「デジタル技術＝権威主義に資する」という昨今の議論に留保を付すものである。台湾がいかにしてデジタル技術を活用し、民主主義を守っていけるかは、デジタル技術と政治の関係のみならず、国際秩序の今後を検討するうえで重要であろう。

おわりに—中国のデジタル権威主義のゆえと国際秩序—

本稿では、中国のデジタル技術の政治利用を概観した。そのうえで、体制維持の一環として対外政策におけるデジタル技術の利用を位置づけた。これにより、中国のデジタル技術を用いた対外政策を内政とリンクさせて読み解くことが可能となると思われる。

では、今後、中国のデジタル権威主義はどのように展開するのだろうか。

デジタル技術は権威主義の体制維持のために活用されているが、あくまでそれは反体制的な運動を未然に防ぐために機能するものである。物理的抑圧を伴わないデジタル技術を通じた監視はかえって体制の正統性を下げる可能性があると考え³⁷、短期的にはデジタル技術が権威主義を強化しても、中長期的にそれがどのような可能性を持つのかはわからない。効果的な物理的抑圧が伴わない権威主義はデジタル監視に対する信頼性が減退するからである。とすれば、デジタル技術の発展によって、権威主義による抑圧のコストは下がったが、結局のところそれが体制の安定につながるかは、体制側の物理的抑圧の強さに依存するといえる。実際、市民社会においてデジタルが体制に対する不満を高めても、それが体制変動（運動への参加と成功）につながるかどうかは、体制の物理的抑圧に依存

することが明らかになっている³⁸。このことは、社会運動の観点から見れば、デジタル技術は本質的には独裁者に利するのであり、「バーチャルな抵抗はバーチャル³⁹」でしかないことを示唆している。

ただし、これは体制側に関しても同様であろう。デジタル技術を通じて社会サービスを改善したり、個人崇拜化を進めたりしたとしても、体制を維持できるかどうかは体制が実社会において政治経済的な政策パフォーマンスを維持できるかにかかっている。つまり、権威主義にとっても「バーチャルな統治はバーチャル」でしかないのである。

中国では、現状では物理的な「懐柔」や「抑圧」が維持できていると考えられるものの、昨今では習近平個人に権力が集中する「個人化」と、少子高齢化や経済停滞に伴う「懐柔」の縮小の可能性が見られる。このことは、今後、不足していく「懐柔」を補うために強硬な対外政策による「正統化」、すなわち「祖国の完全なる統一」が目指される可能性が高まることを意味する⁴⁰。そのような状況において、国内外に活用できるデジタル技術の重要性は、これから一層増していくだろう。しかし、バーチャルな統治はバーチャルでしかないのであれば、デジタル技術は権威主義的な統治においてもいずれ機能しなくなるかもしれない。

他方、国外の勢力が体制批判を促進し、それが国内反体制派を結び付けたり、大衆の中で民主主義的な価値が広がったりする可能性もある。加えて、ロシアによる侵攻後のウクライナで見られるように、今後は仮想通貨などを通じた支援によって反体制派が力を得る可能性も否定できない⁴¹。また、中国の権威主義的な対外政策は、台湾を中心とした民主主義の連帯を強化することにもつながっている⁴²。さらに、国際世論は欧米（特に米国の）メディアや著名人などによって形成される

37 Roberts, op. cit.

38 Ruijgrok, op. cit. ただし、長期で見れば、明らかな反体制運動が生じなくても、インターネットが情報の希少性を克服し、体制の支持率を押し下げるといえる。You, Yu and Zhengxu Wang, "The Internet, Political Trust, and Regime Types: A Cross-National and Multilevel Analysis," *Japanese Journal of Political Science*, No. 21, 2020, pp. 68-89.

39 Alkousaa, Riham, "How Facebook Hurt the Syrian Revolution," *Aljazeera*, December 4, 2016, <https://www.aljazeera.com/opinions/2016/12/4/how-facebook-hurt-the-syrian-revolution>, (2023年7月24日最終アクセス)。

40 大澤傑『個人化する権威主義体制—侵攻決断と体制変動の条件』明石書店、2023年。

41 ウクライナにおける戦争とデジタル技術の関係については、渡部恒雄ほか『デジタル国家ウクライナはロシアに勝利するか?』日経BP、2022年を参照。

42 五十嵐隆幸「中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー」『交流』第963号、2021年、10-16頁。

傾向にあるため、米国の協力なしにそれを動かすことは難しい⁴³。米中対立が深まる現在、中国が世界の心を勝ち取るための道は険しい。

以上は、デジタル技術が必ずしも権威主義（中国）に対してのみに有効に機能するわけではないことを示している。

ただし、世界にはそれぞれに都合がよい情報が流れやすいとされる「情報圏」が存在し、情報の

質や量に関する状況は一様でないことにも留意が必要である⁴⁴。今後は、デジタル技術の革新と米中対立によって、世界中で広くシェアされてきた「情報」でさえも一層分断されていく可能性がある。

デジタル技術は国内のみならず世界の分断を促進するのだろうか。その意味において、デジタル民主主義を進める台湾の存在は、自由で開かれた国際秩序の安定にとっての希望である。

43 一田前掲論文、31頁。

44 佐々木孝博「ロシアによるデジタル影響工作」一田ほか前掲書、178-179頁。

※本稿は日本台湾交流協会2022年度「共同研究助成事業（人文・社会科学分野）」（代表者：五十嵐隆幸）、およびサントリー文化財団2022年度研究助成「学問の未来を拓く」の成果の一部である。また、執筆に際しては、2023年度日本比較政治学会（第26回大会）自由論題F「体制変動に対する国際関係の影響」において、毛利亜樹先生、于海春先生、および参加者の皆様からご助言を賜った。ここに記して感謝申し上げたい。

台湾ビジネス経験談

エスビージャパン代表取締役社長 中元 英機

台湾でのビジネスや交流に携わっていらっしゃる読者の皆様にお役立ていただくべく、今回は台湾駐在の経験者に現地でのビジネスにかかるご経験を回顧録としてご執筆いただきました。

今回ご執筆いただいた中元英機・エスビージャパン代表取締役社長は、コロナ禍で台湾のゴールドカードビザをご取得後、現地法人をゼロから立ち上げ、Japan Sakura Baseを設立されました。その現地での奮闘ぶりを、ぜひご覧くださいませ。



そうだ、海外を目指そう

初めて海外というものを意識したのは中学3年生の卒業間近でした。何かのテレビ番組でみた、白砂が広がるオーストラリア西部のパースに惹かれたのがきっかけです。今のようにインターネットもなく、15歳の自分には容易に行ってみることはできませんでしたが、そのころから「海外」というキーワードを強烈に意識していました。

その後、20歳前半までは世界各地を訪ね歩いていました。ニューヨークへ留学したり、ジャマイカでレゲエDeeJayを目指したり、香港でアンティークを買い付けて並行輸入のフリマを始めたりして、アルバイトでためた貯金を使い、海外を目指す日々を過ごしました。

それからは大小なりとも経営に携わってきました。個人事業、出版事業を展開した株式会社チャイルドフードや、現在経営しているエスビージャパン株式会社を含めると27年間におよびます。

初めて台湾を訪れたのは2社目（チャイルドフード）の出張でした。台北で開催された出版の展示会への出展したときです。2回目の訪台の際は高雄に滞在し、今の会社（エスビージャパン）で受託した自治体の観光PRイベントを企画・実施しました。その頃は台湾に住もうとはまったく

考えておらず、むしろ20歳前半で海外熱が冷めており、日本国内が大好きな自分には海外という選択肢がなくなっていました。

そんなときに世界同時に影響を及ぼされ、世界が同時に止まることになる出来事が僕の人生を大きく変えました。そうです。コロナによるパンデミックです。

2020年2月、横浜に停泊したクルーズ船内で集団感染が起こり、日本が不安になっていたころ、僕は「地方創生EXPO」に出展するため幕張メッセにいました。あの時はまだこれほど世界への影響が拡大するとは思われておらず、そしてこれほど長期化し、さらに世界が止まることになるとは予想されていませんでした。しかし、僕は怖いぐらいの大きな変動が起こるかもしれないと感じました。それは過去の体験による直感でした。

実は1999年の鳥インフルエンザ騒動当時は香港におり、パンデミックというものを目の当たりにしていました。そして2008年のリーマンショックの際には経営していた会社が倒産しました。倒産直後は生活も困難になり、日比谷の派遣村の炊き出しに並んだこともあります。パンデミックの中でいかに先が見えないか、そして世界的な恐慌がいかにその後の世の中を変えてしまうか……。当時の自分は必死で考えましたが、結局何も浮かびませんでした。その後の世界が受けた影響をた

だっているだけで、主体的に動けない悔しさがありました。

だからこそ、今回は動こう。パンデミックが収束した後の世界を見据えて、動ける位置にだけはいよう。再び世界が動き出したときに、世界のトップ集団にいることは難しそうだけれども、その集団が見える位置には必ずいようと、心に強く誓いました。44歳という決して若くはないスタートで、かつ3年間もパンデミックの影響が続くとは考えてもみませんでした。そう決意していたのです。

移住先・事業候補として台湾を見つける

過去に海外生活をしていたので、海外で暮らすのには不安はありませんでしたが、会社の立ち上げは初めてなので、どのような事業を展開するかを考えました。同時に英語の学習をスタートし、平日3時間、休日6時間、それを2年間続けました。

そんな中で台湾を候補にあげたのは、そのときやっていた事業の中心が「自治体の観光PR」だったからです。パンデミックの3年間、多くの自治体担当者は海外出張なんてもちろんできず、イベントはオンライン化されていました。そこでパンデミックが収束した暁には、自治体の海外PRは物理的にも近く、親日的な台湾からスタートする

だろうと予測していました。

最終的に台湾へ引っ越したのは2022年7月8日でしたが、その10か月前から進出の準備を始めました。最初の課題は海外でのビジネスにおいて最も重要な部分、「ビザ」の取得でした。コロナ禍において観光はもちろん、新規のビザ取得も開放されていなかったと記憶しています。そんななか、難易度は高そうでしたが「就業ゴールドカードビザ」の情報をを見つけました。

ゴールドカードビザは、ご存じない方にはクレジットカードのように聞こえそうな名称ですが、「労働許可」、「居留」、「外国人居留（家族呼び寄せ）」、そして「再入国許可」の4つがセットになったビザです。年収や専門分野での実績などが求められますが、コロナ禍においても台湾に入国ができる数少ない手段でした。周囲にはこのビザの取得者はおらず、情報もありませんでしたが、このビザ取得を狙い活動することに決めました。

同ビザの申請過程は完全オンラインだったので、毎週、専用ウェブサイトをチェックして審査の進捗を調べました。年収を証明するもの、国際経験を証明するもの……。求められた書類をオンラインへアップロードしていきます。自分には海外ビジネス経験はありませんでしたが、「台湾から見ると日本での実績は海外ビジネス経験のようなものだろう」と、日本で入賞したビジネスコンテスト、そして台湾でこれから展開する事業のプ



写真：ゴールドカードメンバーたちと（筆者提供）

レゼン資料、そして自分が台湾に入ることによってだけ台湾の役立てるかというメリットを英文レターで提出しました。それらは自由形式でしたが、大手企業でもなく、実績もない僕は「熱意」と「厚かましさ」だけが勝負できる強みだろうと思っていました。

結果、最終的に6か月かかりましたが、無事にゴールドカードビザを取得できました。

自分が感じたままにやり続けてみる、自分を信じてみる

こうして、ようやく台湾へやってきました。ここでは入境するまでに強く意識したことを3つご紹介します。

まず、「海外はパラダイスではない」ということを意識しました。20歳のアメリカ留学で、「意外と日本の生活が一番」、「日本のコンビニは最強」、「日本の街はきれい」などの印象が強く、海外＝キラキラしていないということを理解していました。

2つ目に意識したのは「台湾が自分を変えてくれるなどとは考えず、その環境を使って自分が行動し続ける」ことでした。海外に行けば何かが変わる、そうした自分探しに何度も失敗し、残ったのは「思い出」と「数十枚の記念写真」だけでした。今回は英語をかなり話せるようにし、中国語も勉強し始めるなど入念な準備を怠りませんでした。

3つ目はこの章の見出しでも触れましたが、「自分の感性を信じぬく」ことです。僕の考えた事業は自治体の観光PRであり、どこにでもある珍しくない業務です。競合する法人や同じような業種も多いですし、「今さらやるのか」と言われたことも少なくありません。そんななか、自分を信じ続けることがその後起こる困難には大いに役立ったのです。

台湾ではメイン事業として、日本のアンテナショップを作ろうと考えました。日本の情報発信基地にすべく、海外でよくある和のイメージは

「桜」だということで、JAPAN SAKURA BASEという名前を考えました。ただ、僕たちの本業は広告やプロモーション業であり、小売りの経験は人生で一度もありません。初めてのショップビジネスを、海外で初めてやるという少し無謀な挑戦でしたが、僕はこのビジネスで「輸出経験を積む」ことを最重要目的として始めることにしました。

自分が感じたままに進むためには、それに見合った努力と行動が必要です。台湾で暮らし始めて法人もまだなく、時間だけはあまるほどありましたので、とにかく多くのショップを見に行こうと考えました。自分には小売り経験がありませんし、台湾の市場価格もピンときていませんでしたので、多い日は一日50店、朝から晩までいろいろな店をまわり、プライスタグを見たり、店員さんの時給を調べたり、POSレジのメーカーを見たり、とにかく身体に染み付けていこうと動きまわりました。その中で、台湾ではアパレル業を展開すると面白いのではないかということに気づきました。台北ではストリートにハンガーを置き洋服を販売する人がいますが、意外と値段が高いのです。安いといわれる夜市でも200~300TWD(現レートで約900円~1500円)、ショップでは1000TWD(約4400円)以上、しかも質と価格が均等でない気がしました。そこで日本にたくさんあるであろうデットストックを大量購入し、それを台湾、できればほかアジアの国々へ輸出してみようと考えました。こうして輸出の柱となる商材が見つかりました。

とにかく苦しかった毎日、毎晩

台湾に来たばかりのころは、もちろんやることもありませんし、受け身でいても誰からも連絡はありません。暇さえあればウェブサイトを見て英語でいろいろな台湾企業へ問い合わせし、営業、商談を行いました。ヨーロッパ台湾商工会(EBAT)に加盟したり、台湾スタートアップアーリーナ(TSA)でスタートアップと商談したり、とにかくいろいろなことをやりました。

ゴールドカードビザのおかげで先に台湾に入国ができ、銀行口座を作って自由に暮らすことができましたが、肝心の台湾法人が設立できていませんでした。台湾に来る前に設立を代行する会社へ依頼していましたが、時間がかかった挙句、延長の連続で半年たっても会社設立ができませんでした。とはいえ11月1日にはJAPAN SAKURA BASEという店舗を開業したかったため、別途台湾で数名の会計士を探し、追加費用を支払ったことでようやく法人を設立することができました。

同時並行で動いたのは店舗の物件探し、スタッフの採用、商品の輸出、そして付随する店舗備品の調査でした。なかでも苦戦したのは店舗の物件探しとスタッフの採用です。まず物件探しについてですが、「591」という台湾で有名な不動産検索サイトを活用し、直接、大家と英語でやり取りを試みました。台湾の物件探しは、本当にスピード感が求められます。1週間、検討で待ってもらうことすらできず、常に即決に近い感覚で進める必要がありました（自分の交渉が甘かったせいかもしれません）。結局、店舗の物件として決めたのは士林区にある40坪の場所でした。承德路という大通り沿いではありますが、建物の真裏にある場所を交渉し、月額45,000TWDで借りることができました。ほぼ、内装に手直しを入れる必要もないのが決め手だったのですが、郊外かつ裏通りである点がネックでした。決めたときは「日本製品は人気なので、探しても来てくれる」という妙な自信があったのですが、物件探しの苦しさから解放されたかったというのが本音かもしれません。

その後の辛い経験を踏まえて、これから台湾でビジネスを始められる方に僭越ながら一つアドバイスをさせていただくと、台湾では毎週のように新規物件が出ますので、極限まで妥協しないことをおすすめします。

採用に関しては、1名は知人からの紹介で、1名は採用代行会社を通じて採用し、さらにその2名のスタッフからの紹介（リファラル）採用でアルバイトを含めて5名のスタッフを採用しました。

店舗内装に関しては日本のように中古什器がそろわず、内装会社に相談しても「(台湾の慣習では)家具を0から作る」と言われ、予想より高額になってしまいました。そこで既存什器を内湖にあるIKEAに提案してもらい、総額日本円で100万円以内におさえました。大抵のものは代案を見つかることができましたが、唯一、B1サイズが入るポスターフレームだけが探し切れず、士林夜市にある額縁屋で1フレーム2000TWD（約1万円）で作るはめになったことが、今でも心のこりです……。

順調に物件探しと採用が進んだように見えますが、不動産契約では相手が個人オーナー（台湾ではよくあるようです）だったため、契約当日に現金を持参しろと言われ、桃園の法務局へ行く前に銀行に立ち寄り、多額の1000元札を引き出すことになったり、契約の直前に台湾人の保証人を求められたりしました。採用でも大学生のアルバイトのカフェ面接にご両親、妹が同席して合計6名で面接したり、不採用にした方から「精神的に傷ついたので労働基準監督署へ相談する」と迫られたりといったことも経験しました。

小さな「日本と違うこと」が、確実に自分の精神をむしばんでいき、それでもその土地のやり方に合わせる必要があると、びくびくしながら合わせていくことに多大なストレスを感じていました。

そのようにして2022年11月1日、JAPAN SAKURA BASEは士林区にオープンしたのでした。

考え方が大きく変わった瞬間 in 林森公園

なんとかオープンにこぎつけ、さらに開業2日間は半額オープニングセールの影響で想定以上の売り上げを達成しました。しかし3日目以降には厳しい現実を突きつけられました。3日目の売り上げは0、4日目の売り上げは小学生のお小遣いぐらい。裏通りということで集客の難しさを味わうことになったのです。店舗の上は10階建てぐ

らしいマンションでしたので、おそらく客層の9割はそのマンションの住民だったのではないのでしょうか。ショップ経営としては非常に厳しいですし、自治体や企業からのタイアップを頂いてもこの状況では良い成果をお返しできません。当時のスタッフとも話し合い、恥も外聞も捨て、店舗の移転を決断しました。開業してわずか7日目のできごとでした。

今度はある程度集客がある場所で、家賃が想定内におさまるところ、そして自分自身がよく知っている場所を考え、台北駅に直結する4つの地下街に焦点を当てました。過去に日系不動産を通じて調べてもらったことがあるのですが、地下街の情報が出てくることはありませんでしたので、台湾スタッフに直接連絡させ、交渉することにしたのです。そして家賃は想定以下、さらに照明などの設備も整っており、ほぼ居ぬきで入居できる、そうした好条件に恵まれた物件に即決しました。1点だけ、4月末までしか契約ができず、以降は更新になるという点は気になりましたが、素早い動きが大事だと考えていたのです。

日本ですとこんな素早い判断はできません。店舗を移転するにも、経営判断だけではなく、どうしても世間体を気にしてしまいます。ただ、台湾スタッフたちは「よくなる決断は早いほうがいい、恥じることはない」と励ましてくれ、その点はすごく助けられました。「このまま新しい店舗でもう一度、勝どきをあげる！」そう思った矢先に、今度は既存スタッフたちとの関係に暗雲が立ち込めました。

移転を目指す準備中に台湾スタッフたちからの要望が強まったのです。「給与が低い」、「休憩が少ない」……。これらは労働契約の整備や入社前に何度もレクチャーしており、しかも入社してわずか数週間のスタッフの要望を呑みません。「ウォーターサーバーが無い」、「冷蔵庫が無い」、「電子レンジが無い」……。福利厚生として認めたものもありますが、事業の建て直し中にとめどなく出る要求にストレスがたまりました。そして最後に「スタッフが少ない」……。毎日十分な客

数が来ないお店にこれ以上、人数を増やすことができません。挙句の果てに再挑戦オープン（12月1日）をむかえる4日前、5名中4名のスタッフが退職していきました。その理由は一身上の都合でしたが、半数以上のメンバーに自身の経営力の無さを指摘されるのは苦痛でした。そのため、移転した中山地下街店で初めてむかえるかき入れどきの土・日曜日、店舗を営業するシフトを作ることができず、休業せざるを得ませんでした。さらに無事に終えた12月1日のオープン終了後、一人で中山のバーで打ち上げしていると1本の連絡が。表示名は東京本社。前日まで順調と報告を受けていた案件が実はうまくできておらず、結果的に完成することができず、クライアントから高額契約をキャンセルされるといった内容でした。台湾も日本の事業も苦汁をなめていました。

自分が甘かったといわれても反論はできません。ただ、アウェイの中でも必死で、たった一人で奮闘してきましたが、前に行っても、前に行っても、うまくいかない。この苦しさに僕は——3日間、自宅から出ることができなくなったのです。レイチェル・プラッテンの「Fight Song」を聴いても、NIKEのJUST DO ITのブランドビデオを見ても、YouTubeで松岡修造氏のエールを聴いても、全くやる気が沸き上がってこないのです。3日目にさすがにまずいと林森北路の「銀だこ」へ飲みに行き、その帰り、知人とのLINE電話で初めて弱音を吐いてみました。

林森公園の夜10時。僕は号泣を止めることができませんでした。25年以上、経営をしていますので人より強いメンタルを持っている自信はありましたが、「よく頑張っている」と言われた優しさに、心が折れてしまったのです。20分近くは泣いたかもしれません。そんなとき、僕は変わるきっかけをもらう出来事に出会います。号泣中の中年である僕の前を、いつも通りにウォーキングしていく人たち、そして僕の目の前で体操を始めるおば様グループ。僕はそのいつも通りの光景に、腹がたつどころか笑ってしまったのです。その時に吹っ切れます。鋼のように固いメンタル



写真：リニューアルオープンしたJapan Sakura Base（筆者提供）



（自称）は、弾力のあるゴムのようなメンタルに変わったのです。

「いつも通りやろう」

「もう周りに合わせない」

「自分の基準を決めて動いていく」

開き直りに近い気持ちで、ぼくの心を埋めていきました。

その日、公園で見上げた夜空は、馬鹿みたいにきれいでした。

日本から台湾へ 台湾からアジア諸国へ そして、世界へ

この日から考え方は変化していきました。まず、アウェイということで自分自身が勉強しなければならないこと、そして周りに手綱を握られていることをすべてリストアップしました。スタッフとの対応一つとっても、今やめられると困る状態だと、常にこちらが遠慮を持った段階で接してしまうので、その要因をすべて把握しようとしてつとめました。

そんなとき、台湾に来る前に決めていた3つの主語を思い出しました。

最初は、「日本と台湾、日台」を主語にした事業。ただこれでは日本の仕事を台湾市場でやるだけで、本当のグローバルではありません。

2つ目は、「アジア」を主語にした事業。日本

であろうが、台湾であろうが、他国であろうが、アジアを地図でイメージした事業をつくること。執筆している今はこの段階にいます。

3つ目は、まだ何も浮かびませんが、「グローバル」を主語とした事業。

この3つの原点を思い出したのです。同時に自身の判断基準を明確に決めました。それまでは、台湾企業からの提案に——その多くはこちらがサービスを使う、あるいは発注する提案でしたが——勉強代と思って簡単に乗っていました。アウェイ環境でやるということは、ギブ&テイクはほとんどなく、テイク&テイクの連続です。基本はお金が取られることが多いのです。その線引きを改めることにしたのです。ただ、それには口だけではなく、ちゃんと断わることができる環境が必要です。そのため僕は「台湾以外の市場も作る」ことに注力しました。

22年12月中旬からアジア各国へ動き出しました。1月には沖縄、ベトナムのバリア・ブンタウ、インドネシアのジャカルタに業務委託を中心としたランチを展開し、輸出を台湾からスタート。さらにフィリピン、カンボジア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、タイ、香港、ラオスへ営業を仕掛けました。すべて日本商材の輸出先を見つける営業です。出張、旅行先で次の行き先の予約をし続け、10日に一度は台湾から海外へ渡航していたと思います。いつの間にか桃園空港に多

くの顔見知りができていました（笑）。

そうして市場を広げることで、自分の中に余裕が生まれてきました。さらに、毎日の生活にも変化が生まれました。台湾はご存じのとおり、多くの日本コンテンツがあふれており、ほぼ日本にいた時と同じ生活をすることができます。そこから少し離れたフィリピン、ベトナムへ行くだけで日本のコンテンツは圧倒的に少なくなります。台湾で見ている日本の当たり前はそのほかの国では当たり前でない——そう気づいたときに、僕は次の目標を見つけたのです。

「日本にいるときは日本の未来に自信が持てなかった。でも、まだまだ沈まないし、自分にやることは何だろうか。世界に日本をもっともっと広めてみたい」

こうした思いでした。

人生をささげてみたい目標。40代後半で見つけてしまう

台湾から各国へ行く中で、日本の良さが改めて日常的に見えてきました。あれだけの多様化した商品が全国規模で手に入る流通網、定時と寸分たがわな公共交通、サービスの安心感、アルバイトレベルの人材レベルの高さ。何よりサービス業の成熟化が僕にはチャンスに見えました。

日本の商品の質は世界の皆様が認めてくださっていると思います。そして日本人に対する信頼感の高さは、5年連続ビザなしで入国できる国が世界一というパスポートの強さが証明しています。しかし一つ、各国で営業する中で感じたことは、中国企業の影響力や、韓国のコンテンツ力です。東南アジアにいけばタイ系企業が日本食チェーンを展開し成功していたりもします。日本には元から持っているポテンシャルの強さ（貯金）はある

けれど、言うほど時間はないかもしれない。そう感じています。

そんななか自分が注目したのは「言語」です。例えば、カンボジアで乗ったトゥクトゥクの運転手との会話で感じた出来事を紹介します。彼は10年前に「みんなの日本語」という教科書で日本語を勉強し、日本語話者として活躍しようとしていました。ただ、現在は忘れてしまったそうです。彼は今、英語のほかに中国語を勉強しています。ではなぜ、日本語の学習をやめてしまったのか？ それはおそらく、日本語では食べていくことができないからです。

そこで僕は考えました。自分自身が日本語講師となり、世界の国々で日本語を教えていこう。自分には商売の基盤があるので、教えることは無料で行えます。もちろん、学費が目的ではありません。世界の人たちに日本語を教えるのはもちろんですが、僕はその日本語学習者たちにビジネスを教えたいのです。これまでだと卒業生は翻訳、通訳、現地で日本語講師になることが主要な道でしたが、ビジネスを覚えてもらうことで彼らをエージェントにし、日本商材の各国バイヤーへのセールス活動や輸出入代行、コンテンツの販路拡大など、日本のセールスパersonとして活躍してもらおうと考えています。

僕の台湾滞在は10か月でしたが、台湾政府系のお仕事をいただいたり、台湾の食品メーカーのアジア進出のお手伝いをしたり、今でも深くかわりを続けています。

行き急いでいるように映ってしまっていますが、この先もやりたいことをすべてやるつもりです。

残りの人生をすべてかけても後悔しない、すてきな目標を見つけてしまいました。

台湾で見たあの夜空に感謝しています。

日本台湾交流協会の日本研究支援事業について(3) —支援の展開と今後の展望—

宇都宮大学副学長・国際学部教授 松金 公正

はじめに

2023年6月2日、国立中興大学（以下、中興大学）において公益財団法人日本台湾交流協会（以下、交流協会）台北事務所泉裕泰代表と中興大学薛富盛学長との間で「公益財団法人日本台湾交流協会と国立中興大学との間の日本研究者育成支援事業に関する協力覚書」署名式が執り行われた。この覚書の署名により、中興大学人文社会科学展望研究センターが日本を対象とする研究で博士号を取得した者を「日本研究ポストドクター研究員」として雇用する仕組みが設立されることになり、8月1日よりその公募が始まっている。このポストドク事業の開始は、これまで10年以上にわたり交流協会が進めてきた日本研究支援事業のひとつの到達点であると同時に新たな局面の始まりを告げると捉えることができる。

前稿において筆者は、交流協会の日本研究支援のこれまでの流れを3つの時期に分け、その最初期において日本研究支援事業が、どのような前提を受けて始まり、いかなる基本方針が策定されたのかについて記した¹。そこで明らかになったのは、交流協会が「人材育成」と「側面的支援」という2点を日本研究支援の中核に据えたということであった。

本稿では、このふたつの方針を軸に、その後支援がどのように展開していったのかについて明示しつつ、ポストドクを含めた近年の新たな取り組み

を踏まえ今後の展望へとつなげたい。

側面的支援

まず、側面的支援という観点に着目し、台湾における日本研究支援の展開をふりかえってみたい。

政治大学における学位プログラムの設置

国立政治大学（以下、政治大学）における現代日本研究センターの設立（2009年）と日本研究単位プログラムの開講（2010年）が、交流協会による台湾における日本研究支援実施の端緒となったことはすでに前稿で述べた。それでは、なぜそのようになったのか、この点を少し詳しくみてみたい。

1990年代後半以降、台湾の大学には、日本語、日本文学、日本語教育、及び日本語を利用するビジネスを学ぶための日本語文学科、応用日本語学科などといった学部レベルの教育プログラムが数多く設置されてきた。日本のアニメや漫画、ポップカルチャーに親しんで成長し、大学で日本語を学習したいと考える学生たちにとって魅力的な教育プログラムが急速に拡大する一方、社会科学を中心としたディシプリンベースで日本を専門的に「日本」として学ぶ学部、大学院の教育プログラムや研究センターはほとんど設置されてこなかった²。そのため、交流協会等が日本語、日本文学、日本語教育以外の分野の研究を支援しようとしても、その受け皿を欠くことになり、支援は受け皿

1 拙稿「日本台湾交流協会の日本研究支援事業について(2) —支援の端緒と基本方針の策定—」(『交流』969、2021年12月、pp.20-26)。

2 日本語、日本文学の分野においても、研究者育成を行う博士課程は僅か東呉大学に存在するだけであり、研究者を目指す多くの学生は日本の大学院へと留学するほかはなく、台湾内での日本関連の研究者養成は極めて脆弱な状態にあった。

のある日本語、日本文学、日本語教育等が中心となり、社会科学を中心とした日本関連の教育、研究に対し側面的支援を継続的に進めることができない状態が長く続いていた。

このような状況下において、日本研究の拠点や教育プログラムを自発的かつ他に先駆けて整備するという政治大学の試みは、結果として日本側からの支援を呼び込む受け皿を作り出すことになったのである。とくに2000年代半ば以降より、関係者を交流協会内に常駐させるという形で台湾へ送り、それまでは実現できていなかった台湾に対する直接的な支援を検討するようになっていた独立行政法人国際交流基金（以下、基金）³にとって、このような台湾側の日本研究拠点の創出は、後述する「日本研究基盤整備」による客員教授派遣を中心とした支援への道を開くことになった。

現代日本研究学会と日本研究支援委員会

このような政治大学の動きは、学内に留まらず全台湾的組織としての現代日本研究学会の創立へと結実したことについてもすでに前稿で述べた。従来から、台湾日本語文学会や台湾日本語教育学会、台湾応用日本語学会など、日本に関連する研究団体は存在していたが⁴、学科同様に日本語、日本文学、日本語教育などが中心で、また、政治学、行政学、経済学、経営学、社会学などを専門とする社会科学研究者が全台湾規模で集まるような学会は創設されてもなかなか定着することができなかった。

そのため、現代日本研究学会の創立は、交流協会や基金など、台湾への学術面での支援を考えている機関に対し、ふたつの可能性を示すことになった。

ひとつは、全台湾を代表する支援の受け皿としての可能性という点である。社会科学系の専門的教育プログラムや研究拠点が稀少であるという状況下において、交流協会が直接各大学と交渉し、支援を展開することは現実的にも公平性の担保という側面からも難しい。仮に現代日本研究学会が、

さまざまな大学、研究機関所属の広汎な社会科学分野の研究者を構成員とする全台湾の代表性をもつ組織であれば、各大学と個別に交渉をする必要もなくなり、ひとつの大学のみ支援するという偏りを避け、公平性を一定程度担保することができるのである。

また、もうひとつは、側面的支援を実施するにあたって、いったいどのようなことが妥当なのか、また効果があるのかについて、学会の構成員から意見聴取をすることができれば現実の課題に即した支援を行うことが可能になるという点である。果たして、前稿で記したように交流協会は支援の効果的な運用をはかるため日本研究支援委員会を設置し、現代日本研究学会との間で年に1回ペースで、どのような支援が必要かについて意見交換を重ねることとなった。

この意見交換の第1回会合は2010年12月12日に東京の都市センターホテルで開かれた。現代日本研究学会から林碧昭理事長以下、蔡增家事務局長、林文程理事、蔡東杰理事、蔡昌言理事の5名が、日本研究支援委員会からは、山田辰雄座長、加藤陽子委員、佐野真由子委員、鈴木賢委員、三尾裕子委員、川島真座長補佐、松金公正座長補佐の7人、交流協会からは畠中篤理事長、池田維顧問ほか2名、基金からも2名が参加した。

台湾側からはこれまでの活動の回顧や次年の学会や各大学の活動に関する予定などが報告され、日本側からは支援の基本的な観点や枠組についての提示があり、それに基づき、どのような支援の可能性があるのか具体的な協議が行われた。会議の中で交流協会からは、台湾における日本研究促進の主役はあくまで台湾側であり、人材育成や経費の問題も含め、台湾側が自らの問題として主体的に取り組んでいく必要があること。また、今回の支援事業では人材育成を最も重視しており、今後もそこに焦点を当て、効果的な案件を中心に側面的支援を行うこと、といった観点が示された。また、台湾側が作成した人材育成の計画（3～5年計画）を踏まえて、長期的な支援計画を検討す

3 2003年に「特殊法人国際交流基金」は廃止され、「独立行政法人国際交流基金」が設立された。2005年以降、基金の関係者の交流協会職員としての活動が始まっている。

4 このほか、1979年に成立した中華民国日本研究学会（現台湾日本研究学会：1990年名称変更）などもある。

るといった提案もなされた。

さらに交流協会としては、個別の大学に対する直接支援は行わず、現代日本研究学会を通じて支援を行うこと。申請案件については、学会が予め台湾全体の調整を一元的に行い、調整にあたっては地域バランスや研究分野のバランス、学会構成員以外の研究者への公平性の担保などに配慮し、人材育成に資するプログラムを十分に設けるといった原則が示されることとなった。

その後、第2回は2011年11月に台北、第3回は2012年12月に東京、第4回は2013年12月に台北と、日本研究支援委員会山田辰雄座長、現代日本研究学会林碧炤理事長在任中は、日本と台湾で相互に継続して開かれることとなった。

大学における日本研究組織の整備と多元化

第1回会合が行われた2010年からの数年間は、台湾の各大学において日本研究にかかる研究センターや教育プログラムが次々と立ち上げられた時期と言える。2011年から2014年の間に国立中山大学（以下、中山大学）、中興大学、国立台湾大学（以下、台湾大学）には、学部レベルの日本研究の単位プログラムが開講され、台湾の北部、中部、南部の大学で学部教育外のプログラムとして日本を学ぶことができるようになった。また、淡江大学、東海大学、天主教輔仁大学（以下、輔仁大学）、国立台中科技大学（以下、台中科技大学）、台湾大学、国立台北大学（以下、台北大学）など、国立、私立、従前に日本語関連の学科をもつものにかかわらず、続々と日本関連の研究センターが設置されることとなった。

このような状況下において、研究センターの設置や単位プログラムの開講などで先行していた政治大学は、日本研究に関する学位プログラムの創設に継続して取り組み、2011年には修士学位プログラムを創設する。詳しくは後述するが、このようななか、基金は政治大学を「日本研究の中核的な役割を担う機関」と見なし、2012年春学期から客員教授を政治大学に派遣することを決定した。そして修士創設3年後の2014年には博士学位プログラムの設置が教育部より認可されることとなった。この博士学位プログラムの創設は、台

湾内で社会科学を中心とする日本研究者養成を可能とする学位プログラムがはじめて構築されたことを意味し、台湾における日本研究支援は次の段階へと進むことになる。

ところで、継続して実施されていた日本研究支援委員会と現代日本研究学会との意見交換であるが、2014年は開かれることなく、第5回の開催は2015年6月を待つこととなった。約1年半ぶりの開催となったが、その理由は日台双方の組織の新体制移行とされている。

まず、2014年12月、現代日本研究学会が林文程・中山大学社会科学院長を新理事長、郭育仁・中山大学副教授を事務局長とする新体制となった。理事・監事も11名中8名が変わるなど、大きく陣容を変えることとなった（職位は全て当時）。

他方、日本研究支援委員会も2015年4月より川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授が委員長に就任し、松金公正・宇都宮大学国際学部教授を委員長代行とし、委員には北村亘・大阪大学大学院法学研究科教授、佐野真由子・国際日本文化研究センター准教授、清水剛・東京大学大学院総合文化研究科准教授、神保謙・慶應義塾大学総合政策学部准教授、仲川秀樹・日本大学文理学部教授、村井良太・駒澤大学法学部教授を招来し、前任委員の残留は1名のみと体制を一新することとなった（職位は全て当時）。

意見交換においては、支援は人材育成がメインであり、側面的であるという基本路線が踏襲されることが示された上で、「客員教授派遣」と「修士論文のための訪日経費助成」のような人材育成により有益であると考えられる案件に対し、重点的に予算を配分するといったことが確認された。また、各大学における活動が活発化していることを踏まえ、北部、中部、南部の拠点大学（北部：政治大学、中部：中興大学、台中科技大学、南部：中山大学）を中心として、人材育成の良好なネットワークの構築、講義や講演の共有など、限られたリソースを効果的に活用することや公平性の担保が話題となった。さらに新たな展開として、これまで比較的狭義で捉えていた社会科学について、少し幅広に捉えつつ人文学の研究者との連携強化が課題であることも確認された。

側面的支援の変容

この意見交換会の少し前、同年3月には、垂葉関係協会、台湾大学文学院日本研究センター主催の「台湾各大学2015日本研究連合フォーラム」が開催されており、現代日本研究学会とは異なるメンバーによる日本研究の報告がなされた。ここでは社会科学にも日本文学や日本語教育にも留まらない広汎な人文学と社会科学の連携研究の可能性も提示されていた。さらに、2021年1月には中部台湾日本研究フォーラムが、4月には台湾日本研究院が結成される。

このように、徐々に日本研究に関し、大学についても研究者の集まりである学会についても多様化が進んでいく。日本研究支援の原則は、どの段階にあっても側面的支援が原則となっていた。そのため、すでに自発的に動いているものを更に動かすべく補助をしていくという点が肝心の点である。つまり、動き方が変われば、支え方も変わる、変えていく必要があり、これまでもそのように進んできたし、今、まさにその結節点にあるといえ、今後もそのように進んでいかなければいけない。

人材育成

次に、もうひとつの方針である人材育成という観点から、台湾における日本研究支援の展開をふりかえてみたい。

従来の支援からの転換

交流協会の研究支援において、これまで大きな位置を占めてきたのは、ひとつはシンポジウムやフォーラム、講演会などのイベントに対する経費補助や助成であった。そしてもうひとつはすでに大学や研究所で一定のポストについている研究者招聘にあたるフェローシップ（渡日渡航費、研究費支援など）であった。いずれも重要な点に配慮された学術支援であるが、若手人材育成という側面から考えると、必ずしも有効に機能してきたとはいえない部分があった。

シンポジウム、フォーラム、講演会といった学術イベントは、修士・博士の院生や若手研究者にとっても最先端の研究成果に触れるという点など、一定の重要性があることは確かである。しか

し、それら学術イベントにおいて、学部生や大学院生、若手研究者は、必ずしもその主体的役割を担う存在ではなく、所謂「お客さん」や「お手伝い」であることが多い。また、フェローシップの公募においては、すでに一定の研究成果を出している研究者と大学院生が横並びでの募集になっていた。このため、必ずしも大学院生だけが採択に至るといった助成というわけではなく、修士、博士論文の執筆のための現地調査、研究は院生にとって研究者への道へと進むにあたって極めて重要なポイントであるにも関わらず、これまでそのような点に特化した支援はなかった。

このため、イベント助成については、可能な範囲で若手研究者が主体的に参画できるものの採用可能性が検討されるようになった。他方、修士、博士の大学院生に最先端の日本研究の成果に触れる機会を増やすために導入されたのが、「客員教授派遣」である。派遣された研究者は、不特定多数を対象にする単発の講演会だけではなく、継続的に実施し単位につながる講義や演習を全部ないしは部分的に担当し、研究指導も直接実施することが求められた。そうすることによって、台湾の学部学生、大学院生により深く日本の研究者の視角や日本の学術界の研究動向を理解してもらおうという試みであった。

また、招聘対象を修士・博士院生に絞った「修士・博士論文執筆のための訪日経費助成」をフェローシップとは別枠で設定することにより、採択機会の拡大を目指した。この助成は、あくまで修士、博士大学院生の研究能力の向上が主たる目的であり、公募の段階で詳細な研究計画書の作成を求め審査を行う。採択された者に対し、渡日前に研究計画書を再提出させ、台湾で事前研修を行った上で、来日後、専門分野ごとに日本研究支援委員会委員からの指導を受けた上で、具体的な調査に入るという流れになっている。また、修了後の成果報告会も実施し、そこには支援委員会の委員や交流協会の職員も参加し、派遣院生との意見交換を実施している。

このように日本研究支援事業においては、若手をどのようにして日本研究への道に誘うのかという点がひとつの大きな課題であり、そのため、学

部学生や大学院生に直接的に影響を及ぼす支援に重点的に予算を割くことになっている。しかし、この点は残念ながら多くの外部の関係者に理解されておらず、学生や院生の教育と直接的に関わらない単発の学術イベントに対する支援はメインではないという方針を広く普及するため、「人材育成」をひとつのスローガンとして繰り返し強調することとなっている。

客員教授の派遣—基金の場合—

人材育成という観点から、日本研究支援事業において最も基幹的な支援として設定されているのが客員教授派遣である。下記、表1は、日本研究支援事業でこれまで派遣された研究者の一覧である。ここから派遣には、基金と交流協会による派遣の2種類があることが分かる。以下、それぞれに分けて概要を紹介したい。

表1 客員教授派遣概要 (2012年~2022年)

交流協会派遣

基金派遣

学期	教員名	派遣元	派遣先	開講授業名
2012 春	池井優 (慶応大学名誉教授)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム	①戦後日本の政治史與外交史
	天川晃 (横浜大学名誉教授)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム	①戦後日本の政治史與外交史
	高木誠一郎 (青山学院大学元教授)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム	①現代(90年代)国際政治学 ②国際関係論
2012 秋	上川龍之進 (大阪大学大学院法学研究科准教授)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム	①現代日本政治 ②現代日本の経済政策
2013 春	加茂具樹 (慶応大学総合政策学部准教授)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム	①戦後の日中関係史 ②日本と東アジアの国際関係
	谷口洋志 (中央大学経済学部教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム	①日本のアジア太平洋経済戦略(学部)
	前田宏子 (PHP研究所主任研究員)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①日本外交史 (Japanese Foreign Policy) ②日本の安全保障政策 (Security Policy of Postwar Japan)
2013 秋	米原謙 (大阪大学国際公共政策研究科)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム	①日本の政党政治—1945年から現在まで— ②日本の政治思想—明治維新から冷戦終結まで—
2014 春	上山隆大 (慶応大学総合政策学部教授)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム	①日本のナショナル・イノベーションシステムと科学技術政策日本の高度成長と産業 ②日本の高度成長と産業
	宮本謙介 (北海道大学経済学研究科教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及商務策略研究所	①日本経済と東アジア経済の発展 ②集中講義：アジア経済と日本企業
	杉山泰之 (福井県立大学経済学部准教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及商務策略研究所	①日本経済の動向～バブル経済以降を考える～ ②集中講義：経済と金融
	柴田晃芳 (常葉大学法学部准教授)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①戦後日本の外交政策
	小谷哲男 (日本国際問題研究所研究員)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①戦後日本の外交政策
2014 秋	北村亘 (大阪大学大学院法学研究科教授)	国際交流基金	政治大学日本研究修士プログラム 台湾大学日本研究単位プログラム	①現代の日本政治 ②日本の地方自治 ③現代日本政治

2015 春	神保謙 (慶應大学総合政策学部准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム台湾大学日本研究単位プログラム	①安全保障と国際紛争②「地域戦略研究：東アジア」 ③日本安全保障
	中戸祐夫 (立命館大学国際関係研究科教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本とアジア太平洋地域発展（政治経済学の視点 から）（授業の一部を担当） ②日本とアジア太平洋（政治経済学の視点から）
	川島真 (東京大学大学院教養学部教授)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①日本の安全保障政策と外交政策（集中講義）
	西山淳一 (未来工学研究所顧問)	交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①日本の安全保障政策と外交政策（集中講義）
2015 秋	清水唯一朗 (慶應大学総合政策学部准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士プログラム	①社会科学研究方法 ②日本の近現代
	筒井正夫 (滋賀大学経済学部教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本とアジア太平洋地域発展（授業の一部を担当） ②近代日本社会経済史
2016 春	松里公孝 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①北アジア史 ②ユーラシア地政学
2016 秋	岩本武和 (京都大学大学院経済学研究所 准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際金融と日本経済
	阿部顕三 (大阪大学経済学研究科教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際貿易と日本経済
	小林友彦 (小樽商科大学商学部准教授)	交流協会	中興大学日本研究単位プログラム 台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本とアジア太平洋経済（授業の一部を担当） ②日本とアジア太平洋地域発展
2017 春	松田康博 (東京大学東洋文化研究所教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム台湾大学 日本研究単位プログラム	①日本の中国研究 ②現代日本の安全保障政策③日台 関係概論
2017 秋	大野敦 (立命館大学経済学部准教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①フェアトレードと日本
	本間正義 (西南学院大学経済学部教授・東 京大学名誉教授)	日本台湾 交流協会	淡江大学日本政経研究所	①日本経済発展の研究（授業のうち2回分を担当） ②日本の食糧安全研究（授業のうち2回分を担当） ×2（昼間部および夜間部）
	高木誠一郎 (国際問題研究所研究顧問)	日本台湾 交流協会	中山大学日本研究単位プログラム	①政治学研究方法（授業のうち2回分を担当）×2 （修士課程および博士課程） ②中国外交政策研究（授業のうち1回分を担当） ③兩岸関係とアジア太平洋の安全（授業のうち1回 分を担当）
2018 春	宮垣元 (慶應義塾大学総合政策学部教 授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①日本の非営利組織論
	仲川秀樹 (日本大学文理学部教授)	日本台湾 交流協会	輔仁大学日本研究セン ター	①比較文学研究（授業のうち6回分を担当）
	樺島博志 (東北大学法学部長・教授)	日本台湾 交流協会	台北大学日本研究単位プログラム	①日本政治経済発展（授業のうち2回分を担当） ②日本語学名著講読（授業のうち2回分を担当）
	鈴木和宏 (小樽商科大学商学部准教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本市場及 商務策略研究所	①日本市場販売戦略研究（授業のうち6回分を担当）
2018 秋	水越伸 (東京大学情報学環・学際情報学 府教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①日本メディアの生態系
	大庭三枝 (東京理科大学工学部教養教授)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プログラム (国際政治研究所)	①日本の地域主義外交（授業のうち2回分担当） ②日本と東アジアにおける地域主義（授業のうち2 回分担当） ③日本における地域共同体論（授業のうち1回分担 当）

2019 春	白鳥浩 (法政大学社会学部社会政策学 科教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際社会と日本政治の変貌
	伊藤聡 (茨城大学人文社会科学部教授)	日本台湾 交流協会	台湾大学日本研究単位プ ログラム (日本語文学研究所)	①カミ信仰と仏教-神仏習合の歴史・カミ信仰の中 世-「内なる神」の発見・「日本的なるもの」の探 求・天竺憧憬の系譜(大学院の授業のうち4回分 担当) ②『沙石集』の神紙説話を読む・中世神話の世界(学 部授業のうち2回分担当)
	山下悠 (滋賀大学企業経営学科准教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本研究単 位プログラム	①ビジネス・エコノミクスとは何か②流通システム と小売業態③フランチャイズとは何か(1)④フ ランチャイズとは何か(2)⑤フランチャイズ契 約⑥コンビニエンスストアとプライベートブラン ド⑦論文とは何か(授業のうち7回分を担当)
2019 秋	林弘正 (島根大学名誉教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①法律と日本社会
	青井千由紀 (東京大学教授)	日本台湾 交流協会	中山大学日本研究単位プ ログラム	①戦争の変遷とハイブリッド戦争②戦略的コミュニ ケーション③冷戦後の日本外交と安全保障④日本 の価値戦略と外交・防衛(授業のうち4回分を担当)
2020 春	中戸祐夫 (立命館大学教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①国際経済政治学と日本
2021 春	清水耕介※オンライン (龍谷大学教授)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プ ログラム (国際政治研究所)	①日本のアジア太平洋外交政策②ポスト安倍時代の 日本とアジア太平洋③日中関係Part 1④日本とア ジア太平洋の貿易対策⑤日中関係Part 2(授業の うち5回分を担当) ※その他、講演1回、論文指導1回
	浅野亮※オンライン (同志社大学教授)	日本台湾 交流協会	淡江大学日本政経研究所	①米中関係と東アジアの安全保障②国際秩序の特徴 ③国際秩序の展開(授業のうち3回分を担当) ※その他、講演2回→日本の対中、対東アジア認 識の変化(政治大学)、日中関係の経済と安全保 障(台中科技大学)
2021 秋	山田満※オンライン (早稲田大学教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①非伝統的安全保障
	池直美※オンライン (北海道大学教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本研究単 位プログラム	①東アジアにおける排除と包摂の政治②東アジアにお ける労働・雇用・アンダークラス③東アジアにお けるジェンダーの在り方と挑戦(前半)④東アジアに おけるジェンダーの在り方と挑戦(後半)⑤東ア ジアにおける移民・外国人労働者の現状と課題⑥東 アジアにおける共生社会の創造の可能性について (授業のうち6回分を担当) ※その他、講演3回→ポストコロナ時代の雇用・福祉・ 共生(台中科技大学、景文科技大学、淡江大学)
	田中武憲※オンライン (名城大学教授)	日本台湾 交流協会	台中科技大学日本研究単 位プログラム	①明治日本の近代工業化②愛知とトヨタのモノづく りPart 1③愛知とトヨタのモノづくりPart 2④愛 知とトヨタのモノづくりPart 3(授業のうち4回 分を担当) ※その他、講演3回(淡江大学、台中科技大学、 静宜大学)
2021 冬	上村威※オンライン (明治大学教授)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プ ログラム (国際政治研究所)	①中国の台頭:日本の視点から②日中関係史③日中 文化の比較から両国関係を理解する(前半)④日 中文化の比較から両国関係を理解する(後半)(授 業のうち4回分を担当) ※その他、講演2回(政治大学、中正大学)と研 究指導1回
2022 春	波多野澄雄※オンライン (アジア歴史資料センター・セン ター長)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①20世紀世界と日本
	飯田将史※オンライン (防衛研究所)	日本台湾 交流協会	中興大学日本研究単位プ ログラム (国際政治研究所)	①新冷戦の米中関係②台湾海峡と日本の安全保障 (授業のうち2回を担当) ※その他、講演2回(政治大学、東海大学)
2022 秋	鹿毛利枝子※オンライン (東京大学大学院教授)	国際交流 基金	政治大学日本研究修士・ 博士プログラム	①日本の政治と社会

典拠) 日本台湾交流協会台北事務所作成(2022年9月現在)

まず、最初に始まったのが、基金の「日本研究基盤整備」プログラムによる派遣である。日本研究基盤整備とは、日本研究の基盤を強化するため、各国・地域において日本研究の中核的な役割を担う（または将来において中核的な役割を担うことが期待される）機関に対し、中長期的計画に基づく日本関連プログラム拡充・発展に有効な施策（客員教授派遣、研究・会議助成、図書拡充、出版助成等）に対し支援するというものである。台湾については、2010年より政治大学日本研究学位プログラムを支援しており、同プログラムからの要請に基づき、2012年春学期より原則として1学期間に客員教授1名を派遣してきた（年間合計2名）。

開始年の2012年春学期は3名の派遣であったが、2012年秋学期から2017年春学期までの5年間は、それぞれ1名の研究者を約4ヶ月派遣し、政治大学日本研究学位プログラムの大学院生たちへの授業、研究指導を実施した。2017年秋学期以降は、約2か月間の派遣と期間こそ縮小されたが、やはり同様に大学院生への授業、研究指導を実施した。新型コロナウイルス感染症の流行により、2020年秋学期と2021年春学期は延期、中止となり、その後はオンラインに切り替え、遠隔授業を実施してきた。2012年から2022年までの11年間で、オンライン授業を含めると、延べ23名、期間にしておよそ70か月余の派遣を実施してきた。

以下は、開講された授業のテーマ一覧であるが、国際関係や外交、安全保障、日中関係、日台関係、国際経済や国際金融から日本の政治、経済、社会、

地方自治、法律、政治思想、非営利組織やメディア、フェアトレードに至るまで幅広く、日本における社会科学の成果を学ぶことができる内容となっている。

客員教授の派遣—交流協会の場合—

先述したように2011年から2014年にかけて、台湾全土で日本研究に関するセンターや単位プログラムが開設されることとなっていたこともあり、基金の客員教授派遣が始まると、客員教授の派遣がいくつかの大学から希求されることとなる。

決してそれらのリクエストにこたえるという趣旨ではないが、日本研究支援委員会がかねてから提起していた政治大学以外への派遣という点を踏まえ、2013年の春学期から交流協会による客員教授派遣が実施されることとなった。北部では淡江大学、輔仁大学、台湾大学、台北大学、中部では中興大学、台中科技大学、南部では中山大学へと派遣され、それぞれの大学で講義や研究指導を行うばかりでなく、そこを拠点に周辺他大学を中心に講演などを実施するといった形をとることになった。

2013年から2016年にかけては、基金同様授業を行うことを主目的としていたため、2～4名を2～3か月派遣するという形をとることになった。予算の関係で全ての地域や大学に同時に派遣することは難しかったが、中部地域では中興大学と台中科技大学が連携して、効果的な受講の枠組みを構築することができ、自発的な好事例といえる。また、台中科技大学など、いくつかの大学で

表2 国際交流基金「日本研究基盤整備」による開講授業一覧（2012年～2022年）

戦後日本的政治史と外交史	国際政治学／国際関係論	現代日本政治／現代日本の経済政策
戦後の日中関係史／日本と東アジアの国際関係	日本の政党政治—1945年から現在まで—／日本の政治思想—明治維新から冷戦終結まで—	日本のナショナル・イノベーションシステムと科学技術政策 日本の高度成長と産業／日本の高度成長と産業
現代の日本政治／日本の地方自治／現代日本政治	安全保障と国際紛争／地域戦略研究：東アジア／日本安全保障	社会科学研究方法／日本の近現代
北アジア史／ユーラシア地政学	国際金融と日本経済／国際貿易と日本経済	日本の中国研究／現代日本の安全保障政策／日台関係概論
フェアトレードと日本	日本の非営利組織論	日本メディアの生態系
国際社会と日本政治の変貌	法律と日本社会	国際経済政治学と日本
非伝統的安全保障	20世紀世界と日本	日本の政治と社会

典拠：日本台湾交流協会台北事務所作成（2022年9月現在）

は国際交流協定校からの研究者を受け入れるなど、継続的な派遣を実現したところもある。しかし、多くの場合、2か月を超える派遣は日本側研究者にとって時間の確保が難しく、予算も含めてこういった点も考慮し、2017年秋学期以降は14日程度の派遣とした。短期間の派遣ではあるが、派遣大学の周辺他大学での講演、研究指導等を実施している。そのような中、新型コロナウイルス感染症の流行で、2020年は中止に追い込まれることもあったが、基金に先んじて2021年春学期以降はオンラインによる遠隔授業が実施された。直接の指導はできないというデメリットはあるものの、日本側教員の時間の確保は容易となり、新たな可能性を発掘することとなった。2013年から2022年までの10年間で、オンライン授業を含めると、延べ26名、期間にしておよそ30か月余の派遣を実施してきた。

客員教授派遣の課題

以上、客員教授派遣の概要について記してきた。思い返すと今からおよそ20年少し前の2000年前後、交流協会台北事務所と高雄事務所は所内の複数の日本語専門家をいくつかの大学へ派遣し、日本語の授業を担当させていた。2003年頃になると大学のなかには、すでに日本語専門の教員はいるので、必ずしもそういった支援は必要ないといった声も出てきていた。当時の日本語専門家や専門調査員の中には学位を有し、顕著な研究業績を有したものもいたため、専門的な学部の科目を担当できないか各大学とも検討した。制度やニーズの問題もあり、なかなか実施に至ることはなかったが、大学院の授業を大学教員と共同で実施することに漕ぎつけた科目もあった。その大学もまた政治大学であったことは何か因縁めいたものがあるような気がする。

そこから20年、上記したように日本から派遣した大学などの研究者が直接台湾の学生や大学院生に日本研究について講義し、日本研究の魅力について講演することが普通になってきた。コロナ禍を経てオンライン講義やオンデマンド型の日本研究紹介映像なども作られるようになった。今後はいかにしてそういった講義や講演、そしてオン

デマンド教材を「聴きたい」と思うようにしているかが課題といえる。

おわりに

これまで3回にわたり、交流協会の日本研究支援事業のこれまでの展開について記してきた。およそ13年を経て、台湾における日本研究の環境はどのように変化し、どのような成果と課題があるのだろうか。

日本を学術的に知りたいと思う環境整備

台湾の大学に日本研究センターや日本を学ぶことができる単位プログラムが設置・開講され、そこに日本から研究者を派遣したり、オンラインの講義・講演を実施したりするなど、台湾の学部生、大学院生が最先端の日本研究に触れる機会は大幅に増加したと言える。そういう意味で台湾各地域に拠点となる日本研究組織が存在していることは側面的支援を継続する上で極めて重要であり、とくにそこへ客員教授を派遣する支援は有効に機能しており、今後も継続していくことが必要と考えられる。

ただ、問題点としては、そもそもそういった講義をどのようにして台湾の大学生に「聴きたい」と思わせるかという点があげられよう。多くの大学生たちは日本への観光やポップカルチャーに興味はあっても、ハードで難解（と感じる）な研究成果については興味を示さない傾向があり、それは当然のことであろう。近年の新しい支援事業として、日本の研究者に短い時間でそれぞれの研究領域や日本研究の魅力を発信するビデオを作成してもらい、ネット上で公開するというものがある。また、日本から研究者を複数派遣し、台湾で日本研究に取り組んでいる学部生、大学院生に2日間にわたって、少人数合宿形式で研究計画書を作成できるようにするためのワークショップ「日本塾」を実施したりしている。このような活動は、オンラインの世界でいかに日本研究を魅力的に示し、またすでに若干の興味を持っている母体に対し、さらにその先に進みたいと思わせるか、という面で興味深い試みと言える。どのようにして、日本を一步進んでより深く知りたいと思わせるか、日

本研究に関する情報を聴きたいと思わせるか、その環境整備は世界的な日本のプレゼンスが低下する中、台湾においても喫緊の課題である。

研究職としての定着にむけて

政治大学に社会科学を専門分野とする日本研究の博士学位プログラムが2014年に設置され、今年度は10年に当たり、修了生も出ている。また、政治大学の修士学位プログラムや他大学の学位プログラムにおいて修士、博士を獲得した修了生も数多く輩出されている。支援の目的のひとつである専門的知見を備えた人材育成という面でも一定の成果は出ている。

しかし、政治大学の博士学位プログラムに入学する所謂「ストレートドクター」は少なく、社会人ドクターが多いという点など、日本でも博士課程においては同様の問題もあり避けようのないこととは言えるが、必ずしも若手の日本研究者が台湾内で研究職定着という状況に繋がっていない。そういう意味で、本稿の冒頭に取り上げたポストドク支援という新しい試みは、若手の台湾での研究職定着へ向けた極めて重要な取り組みと言える。中興大学と連携し、側面から支援しながら新しい人材を育成するという、これまでの日本研究支援事業の方針にのっとり展開しているものといえよう。今後は、これまでの支援内容を踏まえながら、ポストドクの研究に対する支援をパッケージ化するなど、これまで同様、支援の受け皿の動きが変われば、支え方も適宜変え、より友好的な支援を展開していく必要があるだろう。そういう意味で、台湾内外から優秀な人材がこの公募に集まり、第2、

第3のポストドク支援が構築されることを期待している。

これからの課題と展望

日本研究支援事業は、政治大学、現代日本研究学会との連携によって、限定的なリソースではあったが、台湾全体をカバーする支援へと拡張していくことができた。その後、台湾側の各大学の教育・研究組織、及び研究者の集まりなどが多元化していき、それに応じて支援内容も変化していった。今また、新たないくつかの動きの中で、大きな結節点を迎えている。

新しい課題はいかに日本を勉強したい、研究したいという気持ちを多くの台湾の若い人たちにもってもらえるかという環境整備と学位を獲得した専門家の台湾での研究職定着という2点である。極めて困難な問題であるが、これまで構築してきた各大学や研究機関、学会やフォーラムなどそれぞれの研究者の集まりとのネットワーク化がカギになる。それを継続、強化しながら、時間がかかるかもしれないが、これまで通り、「人材育成」を事業の中核に据え、ひとつひとつ進めて行けば、大きな成果につながると確信している。

今年の8月で日本研究支援委員会は設置されておおよそ13年を迎える。多くの関係者の皆様のご尽力によりここまで進んできた。本文の最期に本事業に関わった／関わっているすべての関係者に現任の委員長として深く感謝申し上げ、今後、大きなネットワークの中に入れていただくことを期待して、本文を結ぶこととしたい。

台湾高校生日本留学事業第6期 留学成果報告

当協会の台湾高校生日本留学事業では、台湾の高校生が日本の高校に約1年間留学し、日本の高校生と同じ環境で生活を送りながら、日本の社会・文化・歴史等を学ぶ機会を提供しています。第6期生15名は、2023年7月15日に留学の全プログラムを終了し、帰台しました。今月号では、留学を通して成長したことや学んだことについて、4名の報告を紹介いたします。

自ら機会を創り出す

東京都立翔陽高校 許子微

この1年間を通じて自分の中で一番成長したのは積極性です。

目標の1つとして私は日本語を上達させたいから留学に行きました。それをしっかりと達成するために人とたくさん話して会話能力を身に付けていきたいと思いました。最初の頃、私はまだ自分の日本語に自信がなくて、人と話す時は共通の話題が見つからなくて、話が長く続かないのが怖くて、なかなかクラスに馴染んでいませんでした。友達がいるのですが、いつも同じ人達にしか喋れなくてそのままではうまくならないと思って、積極的に行こうと決意しました。

転換点は留学して約2か月が経った11月の頃、その前はずっと電車に乗ってからバスに乗って学校へ行っていました。駅についてバス停の前で大列の一番後ろに立ってバスを待つ。たまに、知り合いに会ったとき手を振って挨拶しますが、その中で隣クラスの女の子がいて、バス停でよく会いました。とある日、彼女は朝バス停に来なくなり、勇気を持って尋ねてみると、最近はずっと歩くことになりましたと、彼女はそう私に言っていました。せっかく少しでも仲良くなった気がしてこのまま終わらせたら成長にならないと思って、勇気を全部出して、断られる心構えをしてインスタで彼女を誘いました。「私はあなたと一緒に歩いて学校に行きたい」と、声をかけ

てみました。彼女は少し驚きもあったと思うのですが、私たちは毎日一緒に登校することになりました。

毎日駅から徒歩だと片道約25分かかる坂だらけの道のり、私は彼女のタイミングに合わせるよういつも通り一本早い電車に乗らないといけませんが、それにしても関わらず毎日6時に起きて登校していました。最初はやはり違うクラスなので関わりはあまりなかったためそこまで親しくなかったですけれども、毎日30分の話をするものすごく速いペースで仲良くなりました。

その後一緒にたくさん出掛けしたりお昼を食べたり、帰る日にわざわざ駅まで迎えに来て、元々関わりがあまりなかった隣クラスの女の子とここまで仲良くなるなんて想像もつきませんでした。もしあの日に自分から声をかけなかったら、多分私たちはそこで朝の挨拶すらせずどんどんよそよそしくなっただろうと、私たちもこれについての話をしていました。

その後、私は自ら行動する積極性の重要を知り考え方が変わりました。文化祭でピアノを披露した先輩に声をかけてみたところ、案外その先輩はずっと留学に興味を持っていて私がきっかけになって先輩は中国語を勉強し始め、初めての海外旅行で台湾に行き、大学の進路まで外国語を専門にしました。また、友達に出かけるのを自分から

誘いに行って、唯一の休みの日の日曜日がほぼ埋まって大変でしたが、たくさんステキな思い出を作ることができ、友情も深めることができました。

社交的なところだけに関わらず、ほかの目標にも実践しました。私はずっと作曲をしてみたかったのですが機会がなかなかありませんでした。そこで、「最終登校日にみんなの前でピアノを演奏したいです！」

と、私は先生にそう提案しました。留学のまとめとして、この1年間みんなにお世話になった感謝の気持ちを込めて自作しました。ピアノがないので先生に頼んでテスト期間の放課後の時間を使って、毎日5時間ピアノを練習していました。最後まで順調に好きなピアノを通じて自分なりで生徒や先生に気持ちを伝えることができました。

私は「留学生」という身分で留学しに来てまったく新しい環境に入り、知り合いは一人もいないゼロのような感じで不安はもちろんあると思いますけれども、一方、私たちは新しい自分を作り出すゼロということであって、何かを失う恐れも全くなく、ただ後悔を残さずに自分からひたすら機会を作り出せばいい。少しわがままでもいい、1年間は本当にあっという間なので辛い思いなんて長くてもこの1年間で終わるからどうすればこの

11か月を最大限に豊かにできるか、私はこの考え方で留学していました。結果としては、本当に最高に幸せな一年間でしたしか言えません。

留学を通じて私は積極的に物事を組み立てるようになった気がします。この伸びた能力はこれから様々な領域に活用していきたいと思います。



友達と行ったディズニー

友達と青春：留学の成長と学び

筑波大学附属坂戸高等学校 楊采融

1年間の留学で学業や自分自身の成長など、多くのことを学び、大いに収穫があった1年だと言える。今回学んだことと成長したことが4つあると考える。

1つ目は、青春と友情である。日本に行ったばかりの頃は日本語に自信がなかった。あまり聞き取れなかったし、話すのもしんどかった。この状態で学校の始まりを迎えた。学校が始まる前に、言語の壁で人間関係や授業が聞き取れないことを心配していた。不安な気分ですぐ教室に入って、みんなと会った瞬間に、思ったより優しくて熱心な生徒たちがたくさん話しかけてくれて、みんなとすぐ仲良くなった。その時から全てのことを心配せずに留学が無事に終了できると思った。1年間に友達のおかげで、自分は性格がより外向的になった。また、いつも「偉

い」「日本語の発音上手い!」「日本語上手!」と褒められて、日本語に対する自信も持てるようになった。更に大切なのは、「友情」と「青春」が学べたことである。日常生活でみんなから勉強以外の青春の姿を見て、同じ高校生なのに、なぜみんなの高2の生活は自分のとこんなに違うだろうと思ってしまった。みんなと過ごしていた1年間に、色々なことを体験できて、楽しい青春の過ごし方も学んだ。

2つ目は、語学力である。1年前の私は、外国語を喋る勇気があまりなかった。台湾の高校では日本語学科の所属なのに、日本語を喋ると、緊張し、文法の細部を気にし過ぎ、上手く喋れなくなる。その原因は、周りの生徒たちも一緒に日本語を勉強しているため、もし少し間違えたら、自分は日本語学科の生徒ということと言う資格がない

だろうと考えた。しかし、前段落で言及したとおり、日本人の友達によく褒められて、このマインドセットが大きく変わった。

3つ目は学校の授業やテストや課題などから学んだスキルだと考える。そのスキルはコミュニケーション能力・論理的思考力・内省的能力である。学校に自分の考えを他人と共有しながらディスカッションする授業と論述問題のテストが多くて、このような活動を通し、多方面から物事を考えられてきて、分かりやすい説明で相手に自分の観点を伝え、論理的思考力とコミュニケーション能力が伸びてきた。また、相手の観点を飲み込めて、お互いの理解も促進できる。この能力はこれからの学校生活でも職場でも大事だと考える。内省的能力については、学校の授業はいつも振り返りの課題があり、毎回の振り返りを通し、できたことがあれば、自分を褒めて、自信も持てるようになった。できなかったことに対して、改善点を考え、次回で更に努力し、より良い自分になるために頑張る。振り返りの課題は台湾の高校でやったことがなくて、最初は少し慣れなかったが、書けば書くほど自分の長所と短所が分かってきて、とても良い練習だと考えてきた。帰国しても、この習慣を続けようと思う。



友情と青春

留学で知れた『違う』日本語

11ヶ月間の留学の間で、自分の日本語能力は顕著な成長を迎えることができました。来日してから間も無くの頃と比べて、今は当時よりも流暢で、自然な日本語を使えることができ、中でも今まで学んできた日本語と一色違ったのが



校外のスピーチ活動

4つ目は、自分の性格である。これは留学を通して一番成長してきたことだと考える。性格ということは少し抽象的だが、1年前の自分を今の自分と比較したら、大分変わってきた。1年前の自分は、どんなことに対してもネガティブな考えを抱き、自信をあまり持たず、行動力もなかった。しかし、留学で以前の自分を変えるために、様々な活動に参加し、やってみた。例えば、初めてのスピーチコンテスト・ビジネス検定・論文を書くなどである。また、部活動で演奏の機会があれば、全部掴み、参加してみた。振り返ると、一生懸命にやったら、以前できなさそうだったことを全部達成した。全てのことをやる過程はとても大変だと思ったが、全部乗り越えられたことによって、どれほどの勇気と自信を持っているのかを意識した。これからより大きな目標を立てて、挑戦してみたい。

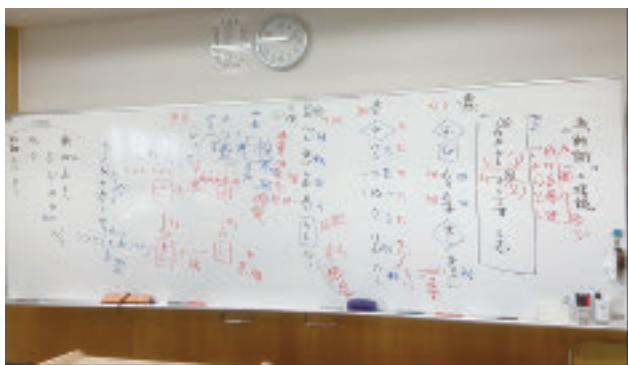
最後に、今回の留学で様々なことを学び、成長してきたが、全てはただの序章だけだと考える。これからの長い本番の人生で、大いに収穫があった一年間の経験を活かし、新たな目標を探し、自己成長できるように、輝き続け、頑張っていこうと思う。

早稲田摂陵高等学校 王謙祐

「関西の日本語」であるところです。自分は留学の最後に、先生や同級生から自分は「すっかり関西弁の日本語になった」と言われることが何回もあり、親近感がある話し方なのでいいことであると先生に言われたのでした。

留学する前、同じ学校で留学したことがある台湾人先輩から聞いたところ、9割以上が関西弁を用いて喋っていたらしく、自分も当初とてつもなく関西弁が多く使われている場所だと思い込んでいましたが、実際現地で暮らしてみたところ、学校の人たちはそこまで関西弁といったわけではありませんでした。勿論関西弁の色がとても濃い話し方をする同級生や先生も何人かいましたが、一文の全部を関西弁にする代わりに、いくつかの単語だけ関西弁のものを用いる形式が一番多かったです。それでも今まで学んできたイントネーションと些か違うもので満たされた教室はとても興味深いもので、自分もその中から言葉と文化を沢山吸収することができました。

調べてみたところ、関西弁とは1つにまとまった方言ではなく、近畿とその周辺地域の複数の方言を示す通称らしく、「ファミマ」「マクド」などを言いたい時、出身地がそれぞれの友達が違うイントネーションや略し方を用いていた訳を知ったのでした。標準語で「来ない」という言葉も「こーへん」「こーひん」「きーひん」などのバリエーションがあるらしいとのことでした（実際自分が耳にしたのは大体「こーへん」一色ではあったが）。留学中は聞き流すのみならず、知らない言葉と言



言語文化の授業で書かれた板書

夢が与えてくれた成長

私は2年生で松戸市立松戸高校の国際人文科に入り、3年生に上がると同時に普通科に入りました。この約1年で、大好きな言葉で大好きな国で暮らせて、いまだに夢を見ていたように思えます。もちろん楽しいことばかりではなく、壁にぶつ

かい回しがあったらすぐ調べることと、その環境に身を置いていることから、言葉と文化の面で日本、そして近畿について沢山学ぶこともできました。

関西弁を身につけることは、現地の人との距離感をなくす上で有効的な手段だと思いました。それでも実践するにあたり、一番苦戦したのが「イントネーション」でした。自分にとって、関西弁のイントネーションはとても難しいものであり、こだわるあまり、そもそも日本語としておかしい発音になってしまうことが多々ありました。それでも11ヶ月間の留学中に何回もの試行錯誤を行い、留学前よりはかなりの上達を迎えることができたと思います。今まで学んできた日本語では伝えきれなかった気持ちやシチュエーションを表す関西弁ならではの言葉も同時に身につけることができたと思います。それを同級生や先生が使っているところを自分は観察し、真似することから、自分は現地の環境に馴染んでいき、溶け込むことができたと思います。

日本語そのものの上達は、この十一ヶ月間で手に入れた最も役立つ技能の一つだと思います。留学し始めたばかりの時は会話の途中で不自然な言葉遣いや文法的におかしい表現を使ってしまうことが多々あったものの、今となればそういった問題がほぼ起こらなくなりました。語彙力はもちろん大いに増強した一方、現代の国語の授業で鍛えられたのは、論説文を読むことに当たっての能力と興味でした。授業を通して、複雑な知識や抽象的な概念について述べている日本語の文章を、普通の日本の高校生並の速度で読み、理解できるようになり、そういった文章を読んでいくことから、興味のあるジャンルの新書を読むことも留学中に試みて、日本語で学問を学ぶことに興味を感じ、日本の大学に進学したいと思ったのでした。

松戸市立松戸高等学校 邱心郁

かったり、落ち込んだりすることもありましたが、その中で自分がまだ成長できることを多く見つけることができました。このレポートを通して、自分が一番成長したと思うことを述べていきたいと思っています。

私はこの約1年で一番成長したところは自分の考え方だと思います。留学して、人生で初めて一人暮らしをしました。実際に一人暮らししてから、その大変さを知りました。家事は昔から家の手伝いをしていたので問題はなかったのですが、一番時間をかけて慣れたのは夜1人で部屋にいました。今まで経験したことのないことで、何があっても一番親しい家族や友達もいない環境にいるのは少し心細かったですが、いる時間が長くなるにつれて、1人でいる事にだんだん慣れてきました。1人でいる時間は台湾にいる時よりもずっと長く、その時間を利用して毎日ゆっくり自分を見つめ直すことができました。今日何できたのかを振り返ったり、今日できなかったことを反省して、次はできるように改善したりして、より多く成長したいと思いました。それから、1人で出かけることも昔より沢山できました。日本に来た最初は池袋へ、それから秋葉原や渋谷や埼玉など、遠いところにも行けました。そんなある日に気まぐれで映画館を通りかかった時、そのまま10分後に上映する映画を1人で観に行ってしまうことができました。これは決して台湾で1人でできなかったことで、鼓動が高鳴るのを感じながら、映画を鑑賞しました。昔は1人で映画を観ることと自分で旅行に行くのは怖いことだと思いませんでしたが、実際にしてみたら案外とても気楽で、心地よかったです。それから沢山1人旅と1人映画を楽しむことができました。

次に、私が2年生の時に入っていた国際人文科は父母親がのどちらかが外国人、所謂ハーフのクラスメートが多く、日本人だけではなく、他の国の人と交流を通して、色々な人の考え方や、視点

などを知ることができました。人と交流することによって、私の考え方も少しずつ変わっていききました。昔はただ理解できないことをそのまま深く考えないようにしていましたが、今は色々な立場を想像した上で考えて、より思いやりのできる人になりたいと思います。

最後に人間関係を振り返って、自分がどうやってここから学んだのかを述べていきたいと思います。この約1年で、一番時間をかけて乗り越えたのが人間関係でした。文化の違いや、人それぞれ持つ個性や性格など、必ず合うと合わない人がそれぞれいて、私はそんな複雑な人間関係に悩まされていましたが、悩んでいるうちにも、自分の足りないところをいくつか見つけて、相手の気持ちも含めてより広く考えるようになりました。今まで台湾でそんなに友達もいなくて、人に声をかけるのも怖がって、できる限りのやり取りをしかしていなかったのですが、日本に留学している間は、自分がまず何かしらの行動を行わないと、何も始まらないと思いました。ですので、日本で頑張る勇気を出してクラスメートと沢山お話しすることができてとても嬉しく思いました。

この約一年の留学は私にとって夢でもありましたが、同時に試練だとも思いました。もしこの経験がなければ、私はこうやって自分を振り返ったり、どこが成長したのかを思うもしないだろうと思います。この経験を活かして、より良い人間になり、より多くの人と交流して、視界をより広く広げて、将来について考えていきたいと思います。この留学を通して、自分がずっと悩んでいた大学の志望校や方向も決まり、これからはそれを達成できるように頑張りたいと思います。



一人旅で行った秋葉原の写真



普通科でクラスメート全員と撮った写真

日本台湾交流協会事業月間報告

7月	内容	場所
2日	2023年度第1回日本語能力試験（共催）	台北市、桃園市、台中市、高雄市
6日	日台パートナーシップ強化セミナー（TJPO との共催）	オンライン
7～9日	「屏日友好祭」（共催）	屏東県（勝利星村）
8日	「日本酒講座」（主催）	屏東県（勝利星村）
12日	領事出張サービス	台中市
13～14日	台湾高校生日本留学事業第6期 離日前報告会	東京都（当協会）
15～16日	第1回日本塾（主催）	台北市（劍潭青年活動中心）
15日	文化講座「金継ぎワークショップ」（共催）	新北市（台湾芸術大学）
16日	山口県観光物産情報発信会（名義）	台南市（林百貨）
17日	学部奨学金合格者説明会（主催）	台北市（協会台北事務所内）
19日	領事出張サービス	新竹市
20日	領事出張サービス	台南市
21日	第1回日本語教育研修会（主催）	オンライン
22日	第37回台北日本人学校夏祭り（共催）	台北市（台北日本人学校）
23日	NPO 法人ドルチェ邦楽合奏団主催創立25周年記念演奏会（名義）	東京都（なかのZERO 大ホール）
28日	第1回日本語・日本文化体験講座（主催）	宜蘭市（国立宜蘭高校）
28日	JENESYS オンラインプレプログラム（招へい・派遣事業）	オンライン
28～30日	台湾フェスタ2023（名義）	東京都（代々木公園）
29日～8月20日	第5回アーティスト・イン・レジデンス大田原2023（名義）	栃木県（大田原市芸術文化研究所及び黒羽地区）
29～30日	2023日本留学・就職・地域観光フェア in Taipei（名義）	台北市（松山文創園區）
31日	日台パートナーシップ強化セミナー（岩手県、ジェトロ岩手、TJPO との共催）	ハイブリッド（盛岡市）

文化講座「金継ぎワークショップ」（共催）

7月15日（土）、国立台湾芸術大学垂太建築空間及文物保存学士学位学程との共催で金継ぎワークショップを実施しました。

ワークショップでは、日本の金沢で現代漆芸の修行をされた静舟先生をお招きし、金継ぎの歴史や作品を紹介いただいた後、参加者全員で簡易金継ぎの体験を行いました。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2023年8月 vol.989

2023年8月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

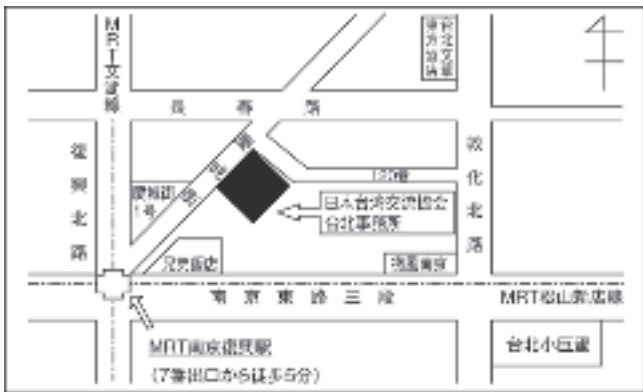
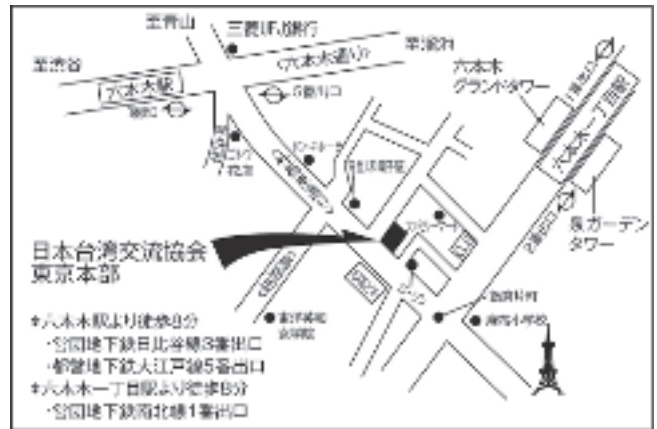
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



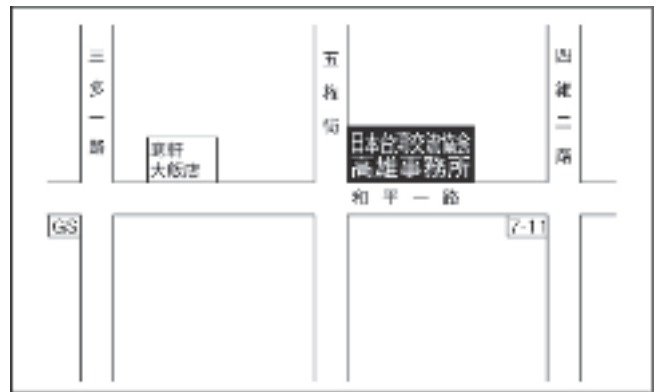
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

